

国立大学法人 佐賀大学

財務レポート2014



Saga University financial Report 2014

い ま これから
財務からみた **現 状** そして **未 来**



地 域 と 共 に 未 来 に 向 け て
発 展 し 続 け る 大 学 を 目 指 し て

佐賀大学憲章

佐賀大学は、これまでに培った文、教、経、理、医、工、農等の諸分野にわたる教育研究を礎にし、豊かな自然溢れる風土や諸国との交流を通して育んできた独自の文化や伝統を背景に、地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指して、ここに佐賀大学憲章を宣言します

魅力ある大学

目的をもって生き活きと学び行動する学生中心の大学づくりを進めます

創造と継承

自然と共生するための人類の「知」の創造と継承に努めます

教育先導大学

高等教育の未来を展望し、社会の発展に尽くします

研究の推進

学術研究の水準を向上させ、佐賀地域独自の研究を世界に発信します

社会貢献

教育と研究の両面から、地域や社会の諸問題の解決に取り組みます

国際貢献

アジアの知的拠点を目指し、国際社会に貢献します

検証と改善

不断の検証と改善に努め、佐賀の大学としての責務を果たします

学長から皆さまへ



本学は、これまで大学の三つの使命である教育、研究、社会貢献の全学的・組織的な取り組みの強化とこれを支える大学の経営に対する意識改革の推進の2つの観点から、大学改革を進めてきました。

佐賀大学憲章にも謳っていますが、本学は、これまで培ってきた様々な分野にわたる教育研究を礎にし、豊かな自然あふれる風土や諸国との交流を通して育んできた独自の文化や伝統を背景に、地域と共に未来に向けて発展しつづける大学を目指しています。

近年、国立大学法人を取り巻く環境は益々厳しいものとなっており、国からの予算も年々減額されています。

また、平成24年6月に公表された「大学改革実行プラン」においては、社会を変革するエンジンとしての大学の役割が国民に実感できることを目指して、大学改革を主体的に実行することが求められています。

このような中、本学では平成25年度から地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)として、佐賀県全域をキャンパスと位置付けて、地(佐賀県域)と知(教育研究)の活性化を進めています。

さらに、第3期中期目標期間の初年度である平成28年度には、学部・大学院を改組し、新学部並びに教職大学院等の設置を構想しています。

これまで以上に、学生中心の大学にふさわしい洗練された教育の提供と地域・国際社会に開かれた特色ある研究・社会貢献活動を展開していくためには、本学を支えてくださる皆様にその活動についてご理解いただくことが不可欠と考えています。

このたび、第2期中期目標期間の4年目となる平成25事業年度決算を踏まえ、佐賀大学を支えてくださる様々な皆様に、本学の教育研究活動をできるだけわかっていただけのように、本レポートを作成いたしました。

本学の財務からみた「^{いま}現状」そして、佐賀大学の「^{これから}未来」につきまして、皆様により深くご理解いただくとともに、さらなるご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

国立大学法人佐賀大学長

佛 淵 孝 夫



「財務レポート2014」発行にあたって	1
---------------------	---

佐賀大学が目指す2015年の大学像	2
-------------------	---

佐賀大学を支えてくださるみなさまへ	3
-------------------	---

◇国民のみなさまへ	4
◇在学生・受験生のみなさまへ	6
◇医学部附属病院をご利用のみなさまへ	7
◇企業のみなさまへ	10
◇地域のみなさまへ	11
◇卒業生・同窓生のみなさまへ	14
◇職員のみなさまへ	15

国立大学法人における「財務諸表」の作成について	17
-------------------------	----

◇作成が必要な財務諸表	18
◇添付書類	18
◇平成25事業年度利益処分	18

財務諸表の要約（平成25事業年度）	19
-------------------	----

◇貸借対照表	19
◇損益計算書	20
◇キャッシュ・フロー計算書	21
◇国立大学法人等業務実施コスト計算書	22
◇決算報告書（収入・支出決算）	23
◇国立大学法人会計の仕組み	24

財務指標の分析と活用について	26
----------------	----

◇財務指標	26
◇財務指標の分析結果を活用した予算編成の取り組み	28



※財務諸表については、本学ホームページをご覧ください。

HP: <http://www.saga-u.ac.jp/koukai/kokaizaimu.html>

「財務レポート2014」発行にあたって



活気に満ちた教育・研究活動を展開していくためには、どのように財源を安定的に確保していかなければならないのか？それを国民の皆様にも明らかにするのが本レポートの主旨です。

国立大学法人は国民の税金で賄われている公共的な存在であり、国民その他のステークホルダーの皆様にも大学の運営状況を説明する責任があります。

また、平成16年度の法人化以降、国立大学法人は、上場企業と同様に事業年度ごとに財務諸表を作成・公表することが義務付けられています。これは、財務上も法人の運営が安定していることを示すためです。

今回のレポートは、平成25事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書および利益の処分に関する書類など）及び事業報告書等に基づき、本学の財務状況や事業活動を広く分かりやすく説明することにより、国民の皆様、そして地域の皆様に関心や理解を深めていただくことを目的として作成しています。

本学の財務を取り巻く社会状況は引き続き厳しいものがあり、業務運営を支える運営費交付金は年々減少しています（平成25年度の交付額は平成16年度と比べると約8億4千万円も削減）。この運営費交付金の減少を補うためには、安定した自己収入の確保と業務コスト削減が欠かせません。外部資金の獲得・増加も不可欠です。また、附属病院の再整備を順調に進め、引き続き最新高度な医療を地域の皆様に提供していかなければなりません。

平成24年6月に公表された大学改革実行プランを受けて、日本の大学のあり方が問われております。全国86国立大学法人の一員として、佐賀大学は地方創生の一担い手として、高等教育機会を提供する役割を担う地方国立大学の原点に立って、教育・研究の質の向上と高度専門人材の育成に一層励んでまいります。

これからも、教育・研究事業に専心していることを国民の皆様、地域の皆様、そして産業界の皆様にご理解いただき共感を得られるよう努力していく所存です。

企画・財務・労務担当理事

岩 本 諭



佐賀大学が目指す 2015年の 大学像

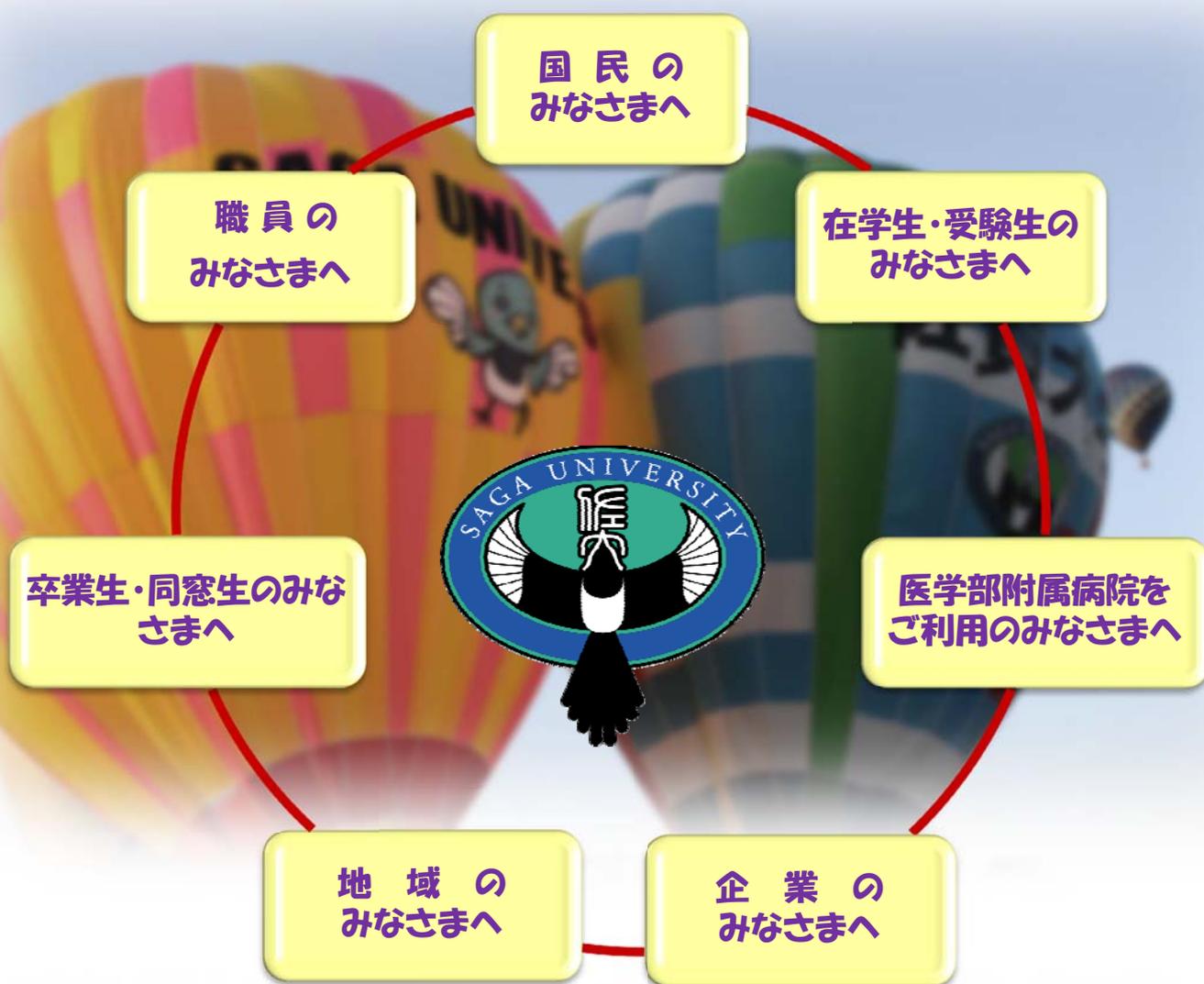


佐賀大学は、活気に満ちた教育・研究活動、すなわち学生中心の大学にふさわしい洗練された教育の提供と地域・国際社会に開かれた特色ある研究・社会貢献活動を展開し、佐賀大学憲章において宣言した、地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指すことにより、個性と特色を持った「佐賀の大学」として確固たる地位を確立する

このため、すべての構成員が英知を結集するとともに、その総合力を最大限に発揮できる大学づくりを目指す

「佐賀大学中長期ビジョン（2008-2015）」より

佐賀大学を支えてくださる みなさまへ



○国からの財政投入

出資・承継

平成16年度の国立大学法人設立にあたり、法人化以前に国有財産であった土地・建物などを国から出資いただいております。これらは、政府出資金として約473億円を純資産に計上しており、本学の業務運営における財産的基礎となっています。

運営費交付金

大学の業務運営の財源として運営費交付金が交付されています。

本学への平成25年度の交付額は約101.3億円で、大学全体収入の約30%に相当します。

運営費交付金は、授業料や附属病院収入等の収入予算と、教育・研究・診療等の実施に要する支出予算との差額として、国が算定し交付されます。

国立大学法人を取り巻く環境は益々厳しいものとなってきており、国からの予算も年々減額されています。人件費を含む経費削減の実施や安定した自己収入の確保など、一層の経営努力が求められており、本学は合理化・効率化をはかり業務運営にあたっています。

運営費交付金収入の推移



施設費等

建物等の整備や固定資産の取得を行う場合などには、施設整備に要する経費として施設整備費補助金が交付されています。

また、土地処分収入等を財源として施設整備資金を交付する国立大学財務・経営センター施設費交付事業の制度も設けられています。

本学への平成25年度の施設費等交付額は約50.2億円で、大学全体収入の約10.9%に相当します。

本学では、国からの施設費等と自己財源をあわせ、中長期的な整備計画に基づき、附属病院の再整備をはじめとした様々な施設整備を実施しています。



国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、国民の皆様が大学の活動に対してどれだけコスト負担をしているかを明らかにするために、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成を義務付けています。このコスト計算書は、損益計算書上のコストをもとに損益計算書には計上されていないが広い意味で最終的に国民の負担に帰すべきコストを加え、国民の直接の負担とはならない自己収入等を除いて算出したものです。

平成25年度の本学の業務実施コストは約115億円であり、対平成24年度では、約25億円の増加となっています。これを国民総人口（約1億2729万人に基づき国民一人当たり）に換算したコスト負担額は約90円となります。

国立大学法人等業務実施コスト 115億円

国民一人当たりコスト負担額 約90円
業務実施コスト（115億円）÷人口（1億2729万人）

※人口：平成25年10月1日現在 総務省統計局データより

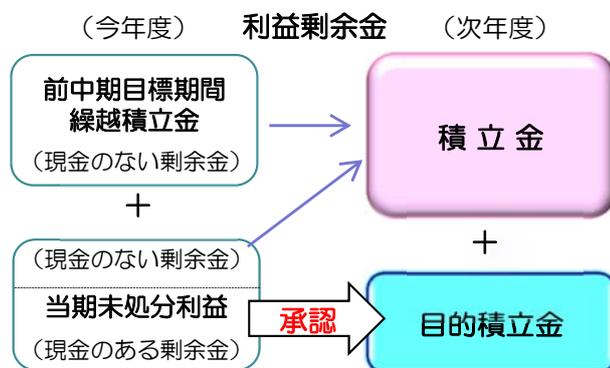
国民のみなさまへ（利益剰余金について）

利益剰余金の仕組み

国立大学法人の会計においては、毎事業年度の損益計算にて生じた利益（利益剰余金）は、財務大臣との協議を経て文部科学大臣の承認を受けた額を、国立大学法人が作成した中期計画に定める剰余金の使途に充てるための積立金（目的積立金）として積み立て、翌年度以降の事業費として、大学の意思で使用することができることとなっています。

この仕組みは、国の単年度主義等によるいわゆる不要な支出を抑制し、国立大学法人の経営努力に対するインセンティブを付与することを目的として制度設計されたもので、国立大学法人の経営努力により生じた利益（行うべき業務を効率的に行ったため、費用が減少した結果発生した利益等）のうち、現金の裏付けがあり、事業の用に供することができる額を次年度の目的積立金として計上することができるというものです。

なお、国立大学法人の会計においては、特殊な会計処理により現金が残っていない利益（＝積立金）が多額に発生していますので、利益剰余金のすべてが使える訳ではありません。（24頁参照）



当期総利益（当期末処分利益）について

本学の平成25年度決算における当期総利益は約2億3千万円（20頁参照）で、そのほとんどが現金の裏付けのない利益で、当該利益剰余金の主な発生要因は、自己収入により取得した固定資産の額を減価償却費が下回ったことによる会計上の利益です。

なお、この当期総利益のうち現金の裏付けのある利益は約48万円で、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、目的積立金として文部科学大臣の承認手続きを行っています。

目的積立金の積立と使用について

【目的積立金の積立】

前年度の当期総利益（約13億円）のうち、現金が残っていて承認を受けることができた利益（約7億円）を、平成25年度に目的積立金として新たに積立てました。

【目的積立金の使用】

目的積立金は、大学の使命である教育、研究、社会貢献における取り組みの強化を図るために使用しています。平成25年度においては、以下の事業の目的に充てるために約32億4千万円を使用しています。

【目的積立金の事業】

○教育・研究充実積立金

- ・教育研究プロジェクト及び設備整備
- ・学内共同教育研究施設の改修に伴う設備の移転事業
- ・附属病院臨床研修高度化事業

○キャンパス環境充実積立金

- ・美術館・正門整備事業

○附属病院充実積立金

- ・附属病院再整備事業



本学の特色となる教育

文化教育学部、経済学部、医学部、理工学部、農学部の5学部を擁する佐賀大学は、各学部の個性と特色を生かして、卒業するまでに身に着けなければならない能力である”佐賀大学学士力”の養成、さらには21世紀における知的基盤社会を支える豊かな教養と専門性を兼ね備えた市民の育成を目指した学生本位の教育を行っています。

特に、大学教育の根幹をなす教養教育を体系的に実施するために、新たな教育組織である“全学教育機構”を設置し、平成25年度より新しい教養教育などを開始しました。

なお、本学の5学部においては佐賀大学学士力に沿って、「学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」、「入学者受入れの方針」からなる3つの方針を定め、本学がどのように学生を教育していくかを示しており、佐賀大学生にはこの方針を理解し、学士力を身につけるべく勉学に励むことを期待します。

(HP: <http://www.saga-u.ac.jp/koho/2010gakushiryoku.htm>)

また、本学の5研究科においても学士課程と同様に各研究科における3つの方針を定め、この方針に沿って教育を行っています。(HP: <http://www.sc.admin.saga-u.ac.jp/kyouikuhausin.html>)

学生納付金収入の概要

学生納付金は、本学における主要な収入の一つであり、毎年約40億円(運営収入の12%~13%程度)で推移しており、平成25年度における本学の学生納付金収入は約40億円(運営収入の11.8%)です。

学生納付金の単価は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」により「標準額」が定められており、各法人が一定の範囲内で決定することとなっています。

学生納付金の単価

区分	学部	大学院
授業料(年額)	535,800円	
入学料	282,000円	
検定料	17,000円	30,000円

学生納付金収入の推移

(単位:百万円)



学生支援事業

○給付型奨学金事業

かささぎ奨学金により、50名の学生に総額1,500万円を支給

本学では、平成23年度から、成績優秀な学生に経済支援を行うとともに学生の学習意欲を高め、愛校心溢れる優れた人材を育成することを目的として、給付型の「かささぎ奨学金」を新設しました。

かささぎ奨学金は、佐賀大学独自の奨学金であり、入学を希望する人向けの「予約型奨学金」と現在本学に在学している学生を対象とした「在学生奨学金」があります。

このような取り組みは国立大学法人では九州初で、全国的にも珍しい制度です。



2014年度授与式 学長室にて



○入学料・授業料免除

授業料免除は延べ1,834人

平成25年度免除実績

経済的理由で入学料・授業料の納付が困難で、かつ学業優秀と認められる学生には、納付額を免除(全額又は半額)する制度があります。

本学では、平成22年度から独自に「授業料免除(特別枠)」を設けています。

平成25年度は「特別枠」は実施しませんでした。今後、状況により継続して「特別枠」による支援を行う予定です。

区分	学部	大学院	計
授業料全額免除	424人	100人	524人
〃 半額免除	1,018人	292人	1,310人
入学料全額免除	1人	0人	1人
〃 半額免除	0人	24人	24人

※上記の授業料免除者数は、前・後期実施の延べ人数です。

医学部附属病院をご利用のみなさまへ

佐賀大学医学部附属病院では、「患者・医師に選ばれる病院を目指して」を病院理念とし、「地域医療への貢献」、「良き医療人の養成」および「高度医療技術の開発研究」を病院目標に掲げています。

<http://www.hospital.med.saga-u.ac.jp/hp/top.php>



附属病院収入の概要

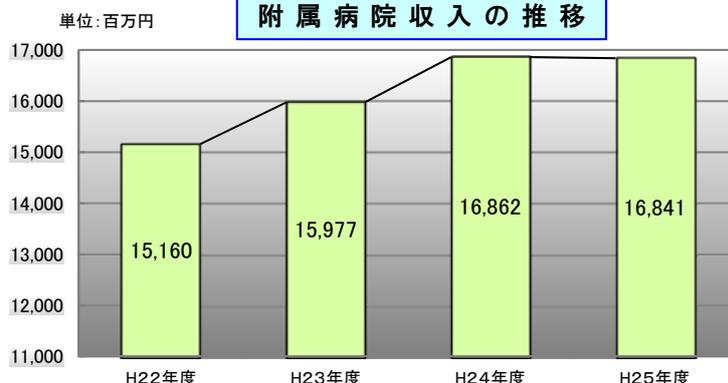
平成25年度附属病院収入は、168億4千万円（対平成22年度で11.1%の増）

附属病院の収入は、約2年おきに実施される診療報酬改定の影響をうけるため確定的ではありませんが、平成22年度以降毎年150億円以上で全収入の約50%~52%（H25は約50%）を占め、自己収入では一番大きな割合となっています。

附属病院は、主にこの収入により運営されており、収支両面から経営の安定化と改善に向けて、さまざまな取り組みを行っています。



附属病院収入の推移



本院をご利用いただいた患者さんの数

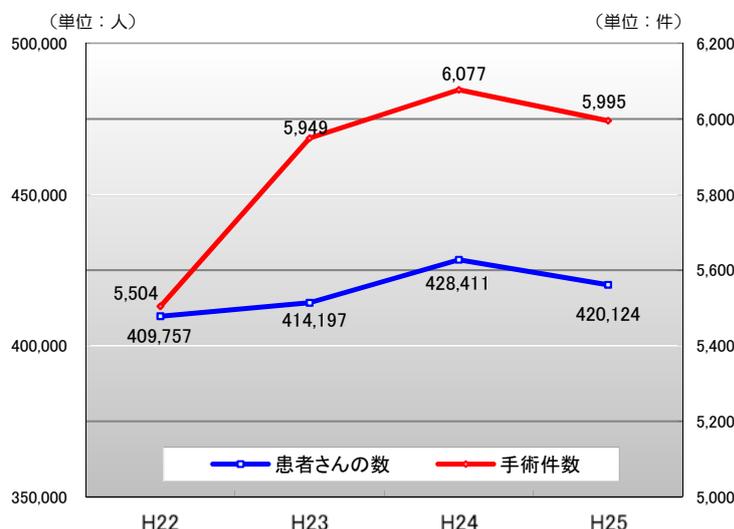
平成25年度は、延べ42万人の方に利用いただいています。

(単位：人)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
入院	197,967	193,664	198,445	232,231
外来	211,790	220,533	229,966	187,893
計	409,757	414,197	428,411	420,124

【手術件数の推移】 (単位：件)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
入院	5,478	5,937	6,056	5,959
外来	26	12	21	36
計	5,504	5,949	6,077	5,995



医学部附属病院の再整備

本院では、より一層地域医療へ貢献し、質の高い医療の提供を確実に進めていくため、医学部附属病院の再整備を開始しました。

本計画では、地域の基幹病院としてのスペースの確保、質の高い医療を目指した中央診療機能の拡充および病棟機能の向上、スタッフの教育や研修機能を強化して職員の資質の向上を目指しています。

再整備には多額の事業費が必要となりますので、医学部附属病院では、収入の増加や経費の削減のための経営改善、計画的な設備の整備などの取り組みを行っています。



附属病院再整備後の完成予想図

附属病院セグメント情報

(単位：千円)

科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
業務費用	15,753,747	16,675,794	17,559,257	19,767,839	業務収益	18,399,466	19,005,038	18,746,580	19,557,109
教育経費	30,678	30,492	40,398	41,927	運営費交付金収益	2,268,832	2,247,100	880,433	1,529,490
研究経費	92,519	104,065	104,979	105,143	附属病院収益	15,577,091	16,131,167	17,048,371	16,743,890
診療経費	8,447,805	8,801,367	9,137,824	11,006,281	受託研究・寄附金等収益	255,762	323,130	391,140	453,873
受託研究費等	108,873	99,310	89,073	144,092	補助金等収益	123,315	84,768	181,045	420,885
人件費	6,729,766	7,294,111	7,884,727	8,163,973	財務収益	-	-	-	-
一般管理費	158,214	164,989	162,403	189,900	その他	174,462	218,870	245,588	408,969
財務費用	185,889	181,456	139,850	116,519					
業務損益	2,645,718	2,329,244	1,187,323	△ 210,730					
土地	11,945,344	11,945,344	11,945,344	11,945,344					
建物	2,841,594	2,615,613	2,819,326	9,167,546					
構築物	99,094	91,357	329,862	986,433					
現金及び預金	-	-	-	-					
その他	7,559,700	7,116,400	9,658,411	8,763,212					
附属資産	22,445,733	21,768,715	24,752,944	30,862,536					

注1) 千円未満を切捨てているため、合計額が一致しない場合があります。
 注2) セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人本部」へ計上するため除外しています。
 注3) 業務収益のうち、「財務収益」及び附属資産のうち、「現金及び預金」は、法人本部へ計上するため除外しています。



附属病院の財務状況

附属病院セグメント情報から附属病院の収益構造をみると、平成25事業年度の附属病院収益は約167億円で、附属病院の業務収益（約196億円）の約85.6%を占めています。

また、本学の経常収益の約50.7%に相当し、今後も附属病院収益の確保が本学の経営において重要な要素となっています。

◇診療経費比率

附属病院収益に対する診療経費の比率で、病院の収益性を判断する指標で、比率は低い方が望ましいといえます。

◇附属病院収益対長期借入金返済比率

附属病院収益に対する長期借入金返済の比率で、附属病院の健全性を判断する指標で、比率は低い方が望ましいといえます。

病院業務収益対附属病院収益比率 85.6%

附属病院収益(16,743,890千円) ÷ 病院業務収益(19,557,109千円)

同規模25大学平均：85.1%

経常収益対附属病院収益比率 50.7%

附属病院収益(16,743,890千円) ÷ 経常収益(33,056,081千円)

同規模25大学平均：48.6%

診療経費比率 65.7%

診療経費(11,006,281千円) ÷ 附属病院収益(16,743,890千円)

同規模25大学平均：66.1%

附属病院収益対長期借入金返済比率 3.8%

(長期借入金返済額(190,282千円) + 財務経営センター債務負担金(448,530千円)) ÷ 附属病院収益(16,743,890千円)

同規模25大学平均：7.5%

ポイント

本学の附属病院では、平成18年度以降、経営改善係数の適用による運営費交付金は措置されていません。

地域の中核医療機関として患者さま・医師に選ばれる病院を目指して、地域医療への貢献、救急医療の充実、高度医療技術の研究開発、よき医療人の育成を目標として、看護体制の整備やメディカルスタッフ等の柔軟な配置、設備等の充実により、さらなる医療の質の向上を図るなど、引き続き経営の安定に向けて取り組んでまいります。

なお、平成25年度の附属病院収益が前年度に比して減少していますが、これは病院再整備により北病棟及び南診療棟が完成し、診療開始のため入院患者制限や手術制限を行ったことに起因するものと考えられます。

今後も、現在行っています附属病院の再整備計画に伴う影響等を踏まえながら、中・長期的な収支の見通しと、より一層の財政基盤の確立に努めていきたいと考えております。

○医学部附属病院のHP：<http://www.hospital.med.saga-u.ac.jp/hp/top.php>



医学部附属病院をご利用のみなさまへ

医学部附属病院の再整備事業

本院では、より一層地域医療へ貢献し、質の高い医療の提供を確実に行っていくため、「近未来・高度医療への対応」、「地域医療への貢献」、「教育・研究機能の強化」、「病院管理・運営の効率化」、「地球環境への配慮」を基本理念とした医学部附属病院の再整備を行っており、平成25年度においては、「南診療棟」、「北病棟」及び「診療支援棟」の新築工事が完了し診療を開始致しました。

また、再整備にあわせて南診療棟に血管造影と手術を同時に行えるハイブリッド手術室、最新の3D内視鏡手術システムを導入した内視鏡専用の手術室を新設、さらにロボット手術装置「da Vinci Si」を設置し、最新かつ高度な医療を地域の皆様へ提供できる体制となりました。

このほか、南診療棟屋上ヘリポート、地上ヘリポート及び格納庫を整備し、平成26年1月から佐賀県のドクターヘリの基地局として、佐賀県内全域へ15分以内に医師・看護師が到着し、治療を開始できる体制を構築するとともに、救急ワークステーションを新たに整備し、佐賀広域消防局とのワークステーション方式によるドクターカー事業も継続してまいります。

このように、平成25年度は地域の救急医療体制が大きく向上した年と考えられ、今後も本院に求められる役割が十分に果たせるよう、努力していきたいと考えております。



内視鏡手術室



ハイブリッド手術室

南診療棟



救急ワークステーション



屋上ヘリポート



地上ヘリポート及び格納庫



北病棟



産学連携等研究収入および寄附金収入等の概要

本学の外部資金の収入額は、平成25年度は前年度と比較して約2億7千万円増加の約18億4千万円（運営収入の5.4%程度）です。

平成16年度からこれまで毎年度の増減はありますが、概ね増加傾向にあるといえます。この外部資金は、企業の皆様などからの受託研究や寄附金、文部科学省を含む各省市庁に申請・交付される受託事業などです。

この資金の獲得が、本学の教育・研究の活性化と財政基盤の安定化にも、必要不可欠なものと考えています。

産学・地域連携の取り組み体制

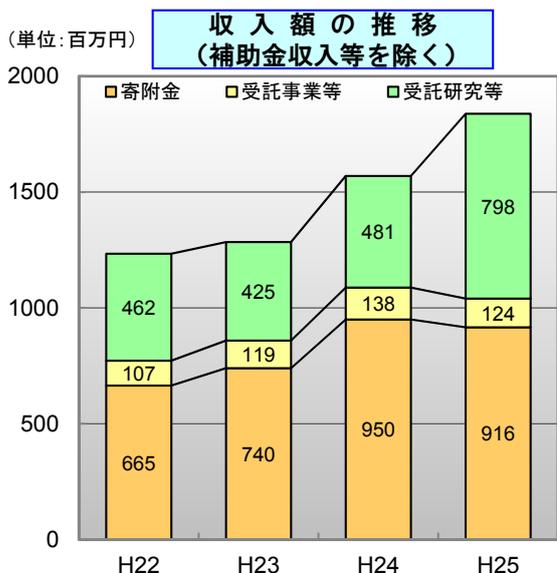
本学では、産学・地域連携を組織的に推進する中核的拠点「産学・地域連携機構」を平成24年4月に設置しました。本機構は、その活動をとおり、産業界や地域の自治体・市民等との連携のもと、本学が有する多様な知的資源の活用・社会との還元を積極的に推進し、地域社会の振興・発展に寄与します。（右図参照）

また、本学における資金獲得に寄与することを目的として、教育・研究を推進させるための競争的資金に関する情報収集および分析ならびに要求（申請）書作成指導等を行う「競争的資金対策室」を平成19年10月に設置しました。

今後も引き続き、これらを中心として、学内研究者の幅広い創造性豊かな研究を行い、その成果を社会に還元していくことができるよう、また、産業界等との連携を進め、産業界の発展に貢献することができるよう努めていきたいと考えています。



産学連携等研究収入および寄附金収入額の推移（補助金・科学研究費助成事業等の収入を除く）



外部資金関連収入の増減率比較

（単位：百万円）

科目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	対前年度 増▲減率		対前年度 増▲減率		対前年度 増▲減率		対前年度 増▲減率	
受託研究等収入	462	▲22%	425	▲8.0%	481	13.18%	798	65.90%
受託事業等収入	107	▲10.1%	119	11.21%	138	15.97%	124	▲10.1%
小計	569	▲20%	544	▲4.4%	619	13.79%	922	48.95%
寄附金収入	665	47.45%	740	11.3%	950	28.4%	916	▲4%
合計	1,234	6.01%	1,284	4.1%	1,569	22.2%	1,838	17.1%



【メモ】

これらの区分のほかにも、国から大学等の機関あてに交付される補助金等収入（大学改革推進等補助金、設備整備費補助金など）や施設整備費補助金または個人あてに交付される学術研究助成基金助成金や科学研究費助成事業があります。

ここでは、産学連携を中心とした経年比較としています。

地域のみなさまへ

本学は、統合と法人化のメリットを生かし、国からの財政支援を活用しながら、学生中心の大学にふさわしい教育の提供と地域・国際社会に開かれた特色ある研究・社会貢献活動を展開してきました。

また、平成20年1月には「佐賀大学中長期ビジョン（2008～2015）」を大学改革の指針として作成し、この中で佐賀大学が目指す2015年の大学像について、

佐賀大学は、活気に満ちた教育・研究活動、すなわち学生中心の大学にふさわしい洗練された教育の提供と地域・国際社会に開かれた特色ある研究・社会貢献活動を展開し、佐賀大学憲章において宣言した、地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指すことにより、個性と特色を持った「佐賀の大学」として確固たる地位を確立する。

このため、全ての構成員が英知を結集すると共に、その総合力を最大限に発揮できる大学づくりを目指すことを掲げており、この実現に向けた様々な取組みを行っています。

ここでは、平成25年度に文部科学省の特別経費や大学改革推進等補助金を活用した、本学の特色となる事業の一部を紹介します。

学生の成長と未来を支える教育

本学は、「教育先導大学」を標榜し、21世紀における知的基盤社会を支える豊かな教養と専門性を兼ね備えた市民を育成するための教育を目指しており、これまで様々な事業を行ってきました。

平成25年度に本学が実施した主な教育関連事業は次のとおりです。

○幅広い職業人の養成や教養教育機能の充実

- ・ポートフォリオ学習支援統合システムの構築（H25総事業費：1,910万円）
- ・鍋島ルネサンス構想（H25総事業費：1,500万円）

○学士力養成のための共通基盤システムを活用した主体的学びの促進（H25総事業費：861万円）

○大学間発達障害支援ネットワークの構築と幼保専門職業人の養成（H25総事業費：1,485万円）

○地域力を生む自律的職業人育成プロジェクト（H25総事業費：1,119万円）

○大学間連携共同教育推進事業（H25総事業費：200万円）

○地（知）の拠点整備事業（H25総事業費：4,711万円）

○がんプロフェSSIONAL養成基盤推進プラン（H25総事業費：287万円）



「明日の社会」を創造する研究

本学では、各分野の基礎的・基盤的研究を礎にして、佐賀地域独自の研究や社会からの要請に応える研究を組織的に展開し、世界に発信していくことを目指しています。

平成25年度に本学が実施した主な研究関連事業は次のとおりです。

○全国共同利用・共同実施分

- ・全国共同利用海洋エネルギー研究センターにおける実証研究の推進（H25総事業費：4,885万円）

○国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実

- ・シンクロトロン光活用の広域連携を用いた次世代イノベーション技術開発と人材育成（H25総事業費：2,862万円）

○大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実

- ・ハブ型ネットワークによる有明海地域共同観測プロジェクト（H25総事業費：4,210万円）
- ・特色ある植物遺伝資源を活用した作物育種システムの構築（H25総事業費：4,363万円）
- ・オープンデータによる大学Q I (Quality Indicator) 公開システムの開発（H25総事業費：3,120万円）

○戦略的発想能力を持った唐津焼産業人材養成事業（H25総事業費：400万円）



地域・国際社会の発展を支える知的拠点

本学では、地域社会、国際社会の発展を「知」の発信と「人づくり」で支えていくための知的拠点の形成を目指しています。

また、教育研究の成果を社会に還元するために「産学・地域連携機構」を、国際交流の積極的な展開と国際貢献へ寄与するために「国際交流推進センター」を設置し、これらの部署を中心に様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

【産学・地域連携機構(地域連携部門)の活動】 HP: <http://www.ocir.saga-u.ac.jp/chiiki/index.html>

全学的な協力体制のもと、地域からの要望や相談等への対応と本学における研究シーズ等の情報発信、佐賀県における産学官包括連携協定事業の支援および公開講座等の生涯学習の企画・実施等を推進しています。今後も地域に開かれた大学として社会貢献の使命を果たし、地域貢献に寄与すること目指していきます。

○公開講座の実施について

市民を対象とする公開講座は、本学の教育・研究の成果等を広く地域社会に公開し、生涯学習に対する社会および市民の多様なニーズに応えることを目的としています。

特に近年では、「学び直し」など社会的ニーズは年々上昇しており、本学としても、様々な市民の声を反映できるような公開講座の実施に努めていきます。

〔平成25年度に開講した講座〕

講座名称	開講期間	受講者数	事業費(円)
ドイツ語講座 2013	H25. 5. 10 ~ H25. 12. 20	40人	116,488
演劇：魅力的な私を見つけよう	H26. 2. 8 ~ H26. 3. 22	4人	73,000
写真撮影セミナー -佐賀の風景・歴史・文化を見る-	H25. 5. 18 ~ H25. 10. 19	18人	148,000
映画で学ぶヨーロッパの文化 -フランス篇-	H26. 1. 10 ~ H26. 3. 14	11人	145,000
アジアと生きる ~あなた(私)にとってアジアとは何か~	H25. 5. 9 ~ H25. 7. 25	12人	0
こどもの権利とエンパワメント~いじめや暴力から守る力を~	H25. 7. 20 ~ H25. 8. 17	のべ120人	76,000
みんなの大学	H25. 5. 8 ~ H25. 12. 11	109人	676,361
病気と健康	H25. 5. 17 ~ H26. 3. 8	のべ717人	0
丸ごとそばづくり in 佐賀大学 ~種まき・収穫・そば打ち~	H25. 9. 7 ~ H25. 12. 14	16人	122,853
ヒッグス粒子が見つかった!!!	H25. 7. 13	76人	0
市民のためのファシリテーション学講座Ⅰ	H26. 1. 23 ~ H26. 2. 20	13人	128,244
外国人に日本語をおしえてみませんか	H25. 11. 7 ~ H26. 1. 30	20人	73,686
佐賀学のススメ -ヒトとモノから読み解く佐賀学-	H25. 9. 28 ~ H26. 2. 8	23人	50,000
男女がのびのびと暮らせるまちづくりを考えるⅢ	H25. 10. 24 ~ H25. 11. 6	のべ86人	0
消費生活講座 -磨こう!あなたの消費者力-	H25. 8. 27 ~ H25. 9. 24	のべ168人	0
みんなのしあわせを求めて(佐賀市人権・同和教育学級)	H25. 10. 4 ~ H25. 10. 25	のべ204人	0
幕末の歴史から見える「佐賀の底力」3 -聴いて、話して、考える佐賀の歴史遺産とその未来-	H25. 5. 25 ~ H25. 9. 21	のべ297人	0

※最新の開講状況は、本学ホームページで...
<http://www.saga-u.ac.jp/somu/kokai.html>

【佐賀県における産学官包括連携協定（6者協定）の活動】



平成20年10月、佐賀県、佐賀県市長会、佐賀県町村会、佐賀県商工会議所連合会、佐賀県商工会連合会および本学が、多様な分野で連携協力し、佐賀県の発展と人材育成に寄与することを目的として産学官包括連携協定を締結し、「教育・文化・生涯学習及び人材育成」、「地域振興及び産業振興」及び「情報社会の構築」を柱に平成25年度は新規1事業を含む18事業を実施しました。

(単位：千円)

事業名	事業費	事業名	事業費	事業名	事業費
自動車産業人材育成事業	—	佐賀偉人伝出版事業	—	ものづくりアジア研究会	—
プロフェッショナルになるための異業種交流講座	200	高齢者のための街なか再生事業	300	佐賀デジタルコンテンツ推進事業	600
青年期に向けた性教育の充実	400	有明海のワイスユースに関する教育研究	100	地域ICT利活用モデル構築事業	—
大学との人事交流	—	日韓海峡圏研究機関相互交流事業	—	認知症総合サポート事業	1,000
地域の歴史文化調査研究協力事業	—	佐賀県産業人材確保プロジェクト	—	前向き子育てプログラム「トリプルP」	100
鍋島ルネサンス構想-学生の現場力を育む	200	”さがのお茶”活用事業	200	健康増進・スポーツ振興事業	400
				合計	3,500

【国際交流推進センターの活動】 ○国際交流推進センターHP:<http://www.irdc.saga-u.ac.jp/>

世界各地とりわけアジア地域の大学及び研究機関との交流を深め、教育研究と文化交流の国際化を推進し、また、アジアを中心に諸外国との大学間における教育研究プログラムの創設など、学術交流の推進に取り組んでいます。

なお、「アジアを中心に地域社会と共に国際化を推進する」を目標に掲げ、6つの基本構想と7つの国際戦略からなる『佐賀大学国際戦略構想』を平成23年1月に策定し国際交流推進を行っています。

また、教育・研究両面における国際交流を推進し、自治体、企業や各種団体等との連携・支援体制を構築し、本学および本学を取り巻く地域が一体となった、佐賀地域全体の国際交流のさらなる進展を実現するため、平成23年10月1日に『国際交流推進センター』を設置しました。



ブラウジヤヤ大学(インドネシア)
学術交流協定調印式(H26.4.14)

○国際戦略構想の国際戦略（7）

1. 英語特別コースなどを拡充した新国際教育プログラム、新特別コースの再構築
2. 海外を志向する日本人学生向けの国際教育プログラム
3. 国際化の先導となる学術分野及びプログラムの選択と集中
4. 留学生・外国人教員等に係わる国際化支援制度の創設
5. 企業や地域と連携する国際化の実践プロジェクト
6. 受入れ及び派遣重点大学の指定とこれまでに輩出した海外研究者・教育者との連携による留学生・研究者の受入れ
7. 国際広報と国際支援体制の強化

○国際戦略構想の基本構想（6）

1. ローカル性を活かす発想
2. 「目的」ではなく「手段」
3. 佐賀大学らしい国際化
4. 「選択」と「集中」
5. 国際人材養成、高度専門職業人育成プログラム
6. 地域のニーズを踏まえた学外機関との連携した国際化

本学施設の利用について

本学の施設は、本学の行事・授業及び課外活動等に支障がないと認められる場合には、地域のみなさまにも施設を開放しています。

使用にあたっては、下記ホームページの問い合わせ先へご確認ください。

(HPアドレス：<http://www.saga-u.ac.jp/koho/sisetsuriyou/sisetsuriyou.html>)

【H25年度の貸付事例】

- 各種試験、セミナー、研究発表会及び講演会等における講義室
- スポーツ行事や練習等における体育施設

学校財産貸付料の推移

(単位：千円)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	件数	貸付収入	件数	貸付収入	件数	貸付収入	件数	貸付収入
年間貸付	47	10,980	46	9,841	53	9,826	46	10,041
一時貸付	100	5,798	108	5,888	114	6,146	101	5,562
合計	147	16,778	154	15,729	167	15,972	147	15,603



佐賀大学基金

佐賀大学は、平成15年10月に旧佐賀大学及び旧佐賀医科大学の統合により新しい「佐賀大学」として誕生し、平成16年4月に国立大学法人佐賀大学となりました。

本学は、緑豊かな自然に囲まれた環境の中で、文化教育・経済・医・理工・農の5学部からなり、各学部の上にある大学院と併せ、学生数約7,300名を擁する総合大学で、海洋温度差発電やシンクロトン光応用研究など独自の研究を行っております。

また、本学には300名を超える留学生が学んでおり、外国との学術交流協定もアメリカ合衆国、英国、フランス共和国、カナダ、オーストラリア、中華人民共和国、台湾、タイ王国、大韓民国など世界に誇る122の大学と締結し、国際化の推進にも積極的に取り組んでおります。同様に、地域貢献にも積極的に取り組み、佐賀県内の各市町と協力協定を締結し、佐賀市を初めとする地域創生事業など様々な事業を実施しております。

大学発展のためにこれらの事業を円滑に遂行していくには多くの経費が必要であるにもかかわらず、法人化後、国の施策によって国立大学法人への基盤的経費は毎年減少する傾向にあります。

今後、本学が、佐賀大学憲章に掲げた理念を実行していくために、また、佐賀の地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指すためには、財政基盤の強化が不可欠です。

そこでこの度、恒常的に安定した財政基盤を確保するため「佐賀大学基金」を設立することといたしました。

つきましては、卒業生諸氏、保護者の皆様、関係各位におかれましては、佐賀大学基金にご理解をいただくと共に、何とぞ本趣旨にご賛同を賜り格別のご支援をお願い申し上げます。

(平成21年10月「設立趣意書」より)

○佐賀大学基金事務局HP：<http://www.saga-u.ac.jp/koho/kikinsyuisyo.pdf>

○佐賀大学卒業生用HP：<http://www.saga-u.ac.jp/navi/graduate.html>

佐賀大学基金の事業内容

本学の学術交流及び国際交流の一層の推進を図ることを目的として、次の事業を行います。

【学術振興事業】

- (1) 学術研究の推進
学会開催、学術出版物、学術講演会、
学術図書・資料の整備等への助成
- (2) 本学の行う事業の推進
開学記念事業、公開講座の開催、広報活動等への助成

【国際交流事業】

- (1) 研究者等の海外派遣への助成
- (2) 外国人研究者等の招へいへの助成
- (3) 外国人留学生への援助
- (4) 本学学生の海外留学への助成
- (5) 国際研究集会の開催及び共同研究の実施への助成
- (6) その他国際交流に必要な事業の推進への助成

【外国人留学生への援助】

実施年度	支給者数	実施経費
平成20年度	15名	300万円
平成21年度	10名	200万円
平成22年度	10名	200万円
平成23年度	10名	200万円
平成24年度	10名	200万円
平成25年度	10名	200万円

佐賀大学美術館募金

佐賀大学は、2013年（平成25年）10月1日に「旧佐賀大学」と「佐賀医科大学」が統合10周年を迎えたことを記念し、本学の象徴となる美術館設置事業及び正門整備を行いました。

こうして誕生した佐賀大学美術館は、美術・工芸に関する作品を展示・収集・保管し地域の方々に広く観覧して頂くとともに、これに関連する教育及び研究を助成することにより、芸術及び文化の振興を図ることを目的としております。

美術館募金は、当館がこの目的を果たすための今後の運営資金として有効活用させていただきます。

皆さまのご協力ご支援の程宜しくお願いいたします。

○佐賀大学美術館HP：<http://suam102.com/>

佐賀大学美術館

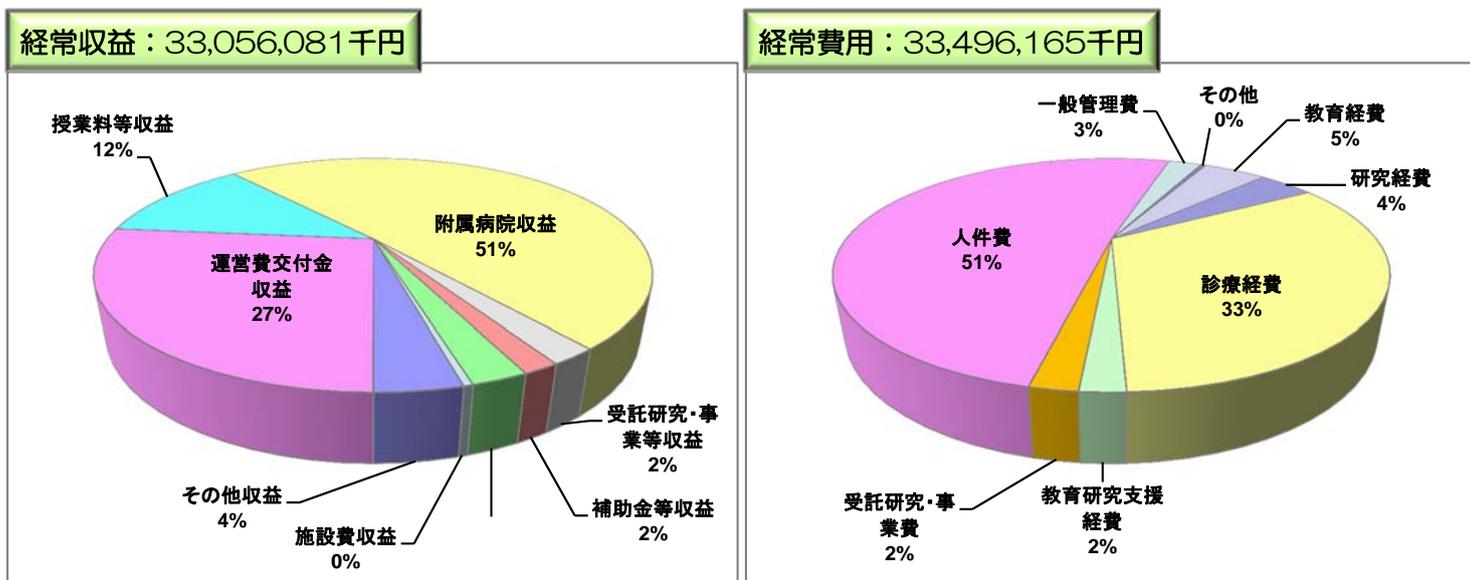


本学の損益

平成25年度決算における「経常収益」及び「経常費用」の内訳は下図とおりであり、経常収益においては運営費交付金、授業料等及び附属病院収益で全体の約90%を占めています。また、経常費用においては、人件費が約171億円であり、全体の約51%を占めています。

一方で、教育経費、研究経費及び教育研究支援経費は約3,690百万円で、全体の約11%となっています。

今後も国からの運営費交付金は削減されることが予想され、大学の使命である教育、研究および社会貢献をさらに充実させるためには、人件費の削減や外部資金獲得の拡大が重要な課題であると考えます。

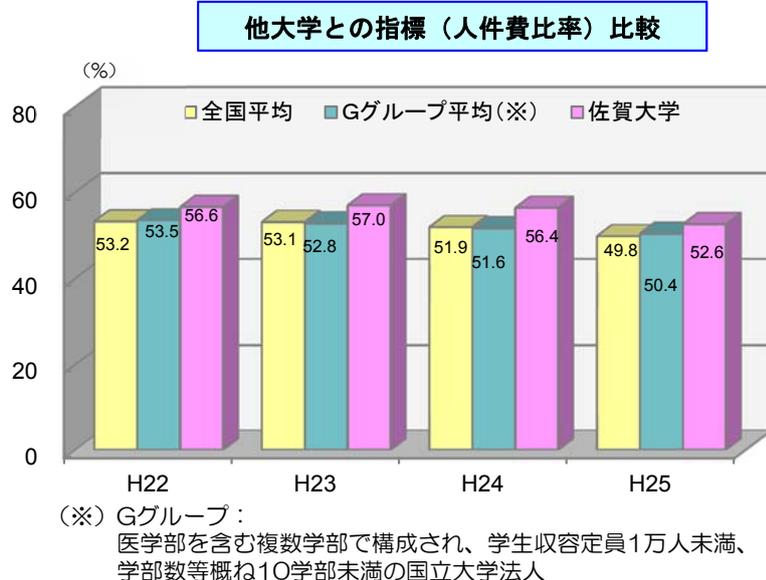
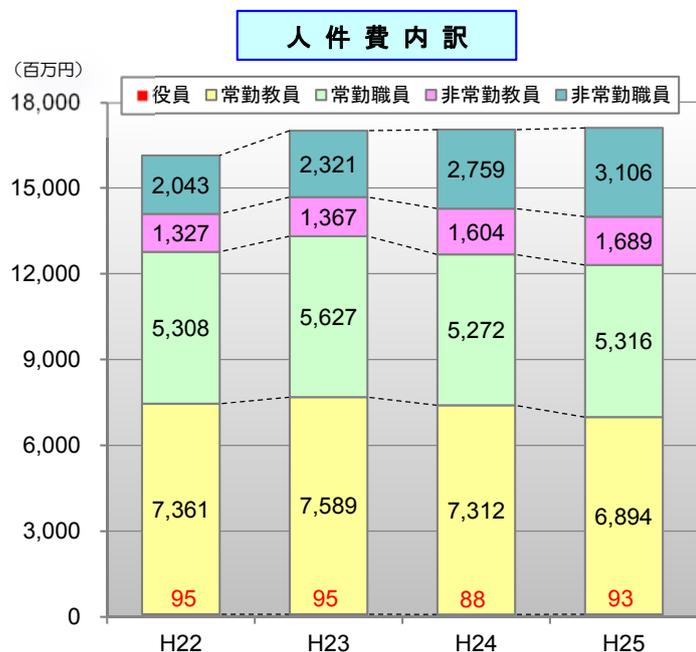


人件費

全体的に増加しており、平成24年度と比較した場合には約0.37%増加（約63百万円）、平成23年度との比較においては約5.8%（約99百万円）の増加となっています。

常勤教職員人件費は、給与減額支給措置に伴う減少（対前年度比2.9%減）、一方、非常勤教職員人件費については、医療体制充実のための特定看護師やメディカルスタッフの増員や非常勤講師の採用等による増加（対前年度比9.9%増）と大幅に増加することとなりました。

なお、人件費比率（人件費÷業務費）においては、全国大学平均ならびにGグループ平均ともに減少傾向にあることから、本学においても、今後さらに人件費削減に向けた検討が必要であると思われます。

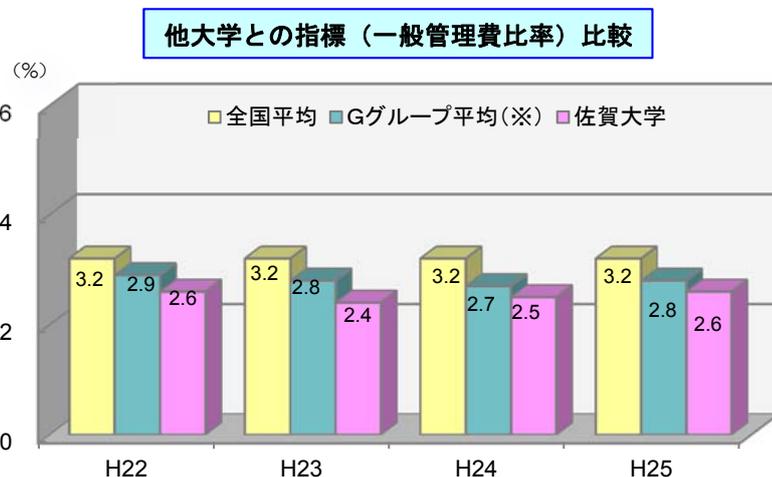


一般管理費

一般管理費は、本学の管理その他の業務を行うために要した経費で、平成22年度以降は7.5億円前後で推移していましたが、平成25年度の一般管理費は約8億5千万円で、平成24年度と比較すると約9千万円増加しています。

これは、主に附属病院等の移転に伴う消耗品費、備品費等の購入が増加したことによるものです。

一方、一般管理費比率（一般管理費÷業務費）については、業務費も増加していることから、他大学平均値との比較においては低い比率で推移しています。



❓ 科学研究費補助金等は、研究者個人に対して交付されるものですが・・・

○科学研究費補助金等は、国が研究者等の個人に対して補助金として交付されるもので、平成25年度における本学での受入額は、約4.7億円となっています。

○この科学研究費補助金等を仮に本学の教育研究費とみなした場合には、下図のとおり全体の約9.6%を占めていることとなります。

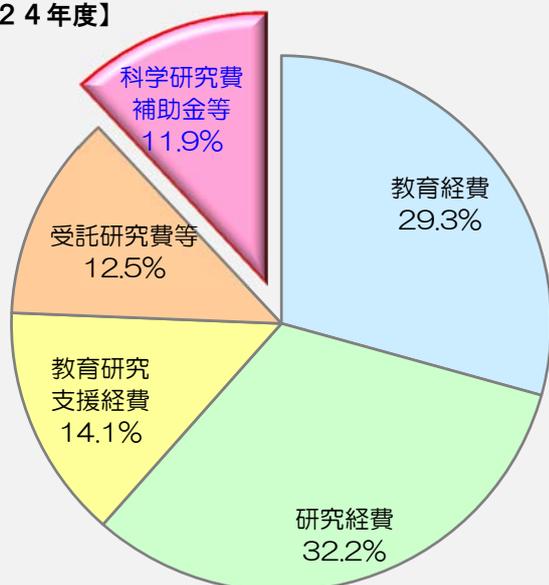
今後、運営費交付金が削減されていく状況の中、外部資金の確保が重要な課題になります。

本学では、この科学研究費補助金等の獲得増加についても組織的に取り組んでおり、採択件数397件（13件増）で受入額は、昨年度より約8千万円減となっています。

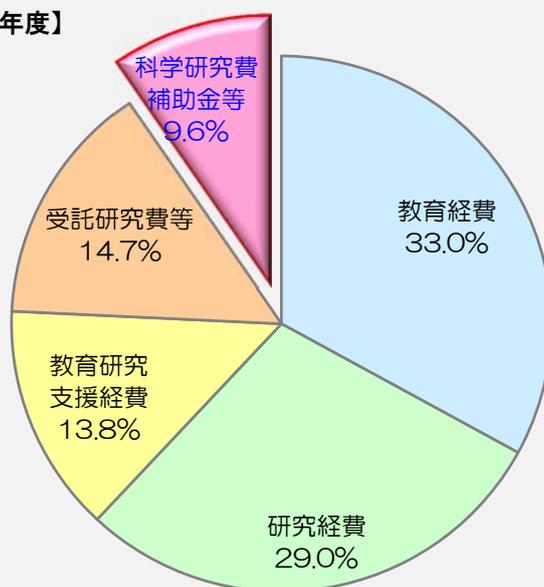


本学の教育研究費（*1決算ベース）と科学研究費補助金等（*2受入額）との構成比率（2年度間）（割合%）

【平成24年度】



【平成25年度】

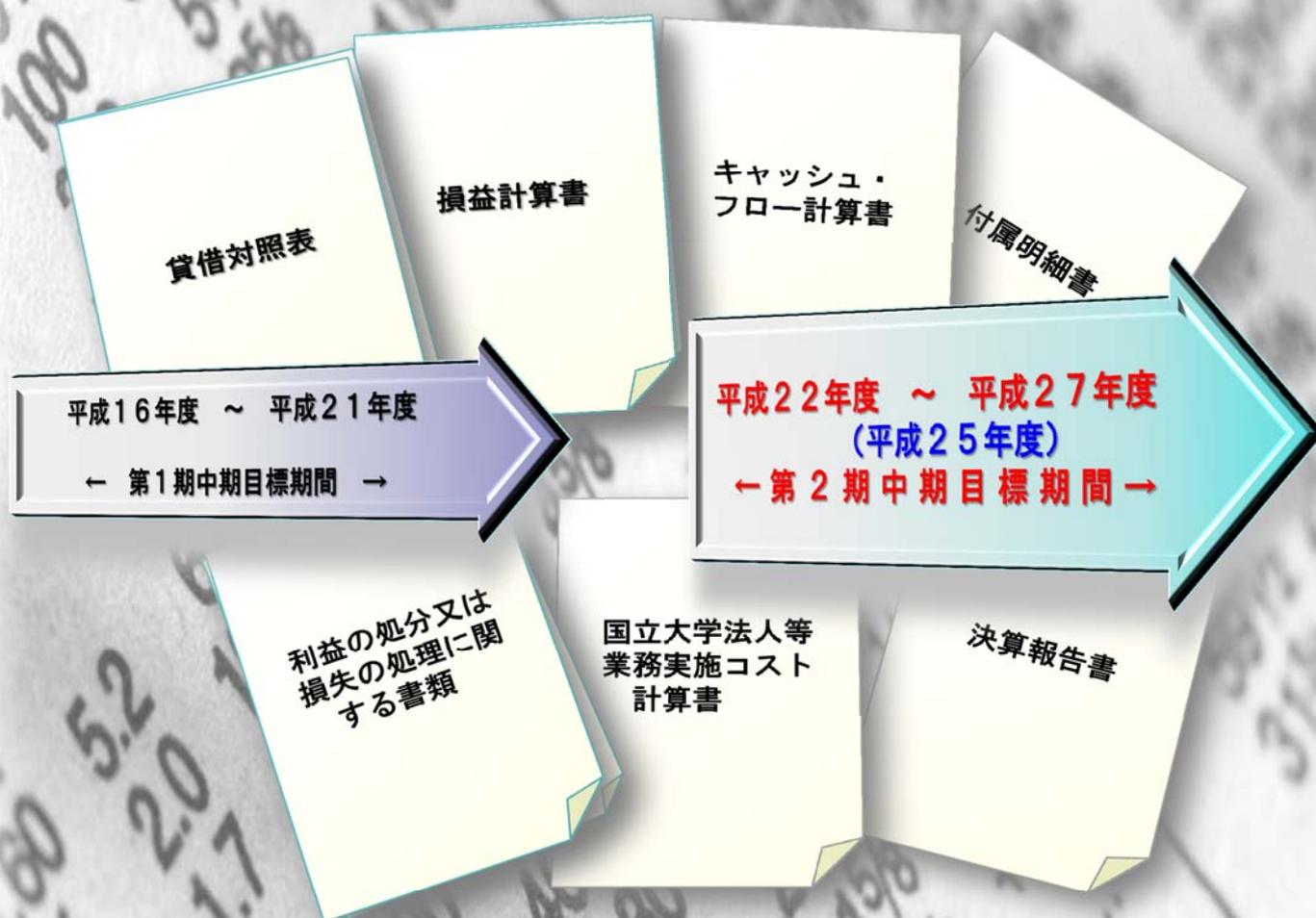


*1 損益計算書における教育経費等の業務費用（人件費、診療経費及び一般管理費等は除く。）

*2 科学研究費補助金等は、文部科学省所管の科学研究費助成事業、厚生労働省科学研究費補助金など、各年度の交付額（直接経費）。

国立大学法人における「財務諸表」の作成について

- ◇国立大学法人法は、財政状況や運営状況に関する説明責任を果たすなどの観点から、上場企業と同様の財務諸表の作成・公表を義務付けられます。
- ◇財務諸表等は、監事による監査を受け、さらに会計監査人の監査を受けることが必要です。
- ◇財務諸表は、文部科学大臣に提出されます。同大臣は国立大学法人評価委員会の意見を聞いたうえで、これを承認する仕組みとなっています。



国立大学法人における「財務諸表」の作成について

作成が必要な財務諸表

貸借対照表

貸借対照表日における財政状態を表示

損益計算書

一会計期間の運営状況を表示

キャッシュ・フロー計算書

一会計期間のキャッシュ・フローの状況を活動区分別に表示

利益の処分又は損失の処理に関する書類

当期末処分利益の処分又は当期末処理損失の処理内容を表示

国立大学法人等業務実施コスト計算書

一会計期間の業務実施コストを一元的に集約して表示

附属明細書

貸借対照表および損益計算書の内容を補足

添付書類

事業報告書

法人の状況に関する重要事項を記載

決算報告書

予算の執行状況を表示

平成25年度利益処分

平成25年度決算における当期総利益は約2億3千万円
(平成24年度と比べて約10億6千万円の減)

本学の平成25年度の決算における総利益は約2億3千万円で、既存の目的積立金等を含む利益剰余金の合計は、81億8千万円となっています。

このうち中期目標期間に使用しなかったもの（退職手当等）は、国庫に納付することとなり、第1期中期目標期間においては、約4億6千万円を納付しています。

なお、総利益のうち、会計上の概念的な利益（現金の裏付けのない分）の約45億円は、第1期中期目標期間より繰り越しています。

※平成16年度～平成25年度の各事業年度財務諸表等は、本学ホームページに掲載しています。

⇒ <http://www.saga-u.ac.jp/koukai/kokaizaimu.html>

財務諸表の要約（貸借対照表）

資産・負債・純資産の状況

「貸借対照表」は、平成25年度末における財務の状態を表したものです。

資産は前年度比で39億8千万円増加の908億9千万円、負債が同じく38億7千万円増加の285億円、純資産については、1億円増加の623億9千万円となっています。

※金額は、表示単位未満切捨てのため、合計額が一致しない場合があります。（以下同じ）

貸借対照表（H26.3.31現在）

（単位：百万円）

科 目	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	科 目	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
資産の部	79,567	80,835	86,914	90,894	負債の部	20,301	20,140	24,628	28,504
<固定資産>	67,965	66,151	68,945	76,544	<固定負債>	13,642	12,593	14,006	18,600
土地	39,638	39,638	39,638	39,636	資産見返負債	7,993	8,098	8,624	10,540
建物等	16,310	15,436	16,277	23,955	借入金等（一年以上）	4,363	3,680	4,983	6,888
機械備品	6,986	5,614	4,557	6,707	資産除去債務	149	152	155	157
図書	4,535	4,513	4,517	4,536	長期未払金	1,135	661	243	1,014
美術品、船舶・車両等	31	330	3,320	860	<流動負債>	6,658	7,547	10,622	9,904
その他（特許権等）	462	617	635	848	運営費交付金債務	268	630	2,226	1,967
<流動資産>	11,601	14,684	17,969	14,350	寄附金債務、前受金等	2,064	2,252	2,775	2,694
現金・預金	7,923	10,922	13,673	10,088	借入金（1年以内）	696	682	638	583
未収学納金収入	34	34	30	30	未払金等	3,557	3,892	4,876	4,535
未収附属病院収入	2,982	3,120	3,306	3,206	その他	70	89	104	123
有価証券	0	0	0	0	純資産の部	59,265	60,694	62,286	62,390
たな卸資産、医薬品等	301	298	318	344	資本金	47,345	47,345	47,345	47,345
その他	359	309	638	680	資本剰余金	4,207	3,266	3,743	6,856
					利益剰余金	7,713	10,083	11,197	8,188

主な増減要因等

【資産の部】

【建物・構築物】239億5千万円(76億7千万円増):附属病院病棟等新営工事、附属病院外来診療棟等改修工事、附属病院管理部門棟新営工事、ドクターヘリ格納庫新営工事、美術館新営工事、文化教育学部4号館改修工事、スポーツセンター改修工事による増、減価償却の進行による減

【機械備品】67億円(21億5千万円増):病院医療情報システム(リース資産)、遠隔操作型内視鏡下手術装置、海洋温度差発電実験装置等による増、病院医療情報システム(リース資産)の除却、減価償却の進行による減

【現金】100億8千万円(35億8千万円減):運営費交付金債務繰越の増、目的積立金による資産等の取得、前年度以前の運営費交付金債務による資産等取得による減

【未収附属病院収入・その他未収入金等】38億7千万円(9千万円減):病棟移転に伴う入院制限等による減

【たな卸資産(医薬品など含む)】3億4千万円(2千万円増):医薬品等在庫数の増

【負債の部】

【資産見返負債】105億4千万円(19億1千万円増):償却資産の取得等による増

【国立大学財務・経営センター債務負担金(一年以内返済予定含む)】23億8千万円(4億4千万円減):償還による減

【長期借入金】49億4千万円(22億9千万円増):附属病院再整備にかかる新規借入による増

【長期未払金】10億1千万円(7億7千万円増):リース資産取得による増

【運営費交付金債務】19億6千万円(2億5千万円減):執行による減

【未払金】45億円(3億3千万円減):期末未払金の減

【純資産の部】

【資本剰余金】190億6千万円(40億6千万円増):施設費及び目的積立金を財源とした固定資産取得による増

【損益外減価償却累計額】121億8千万円(9億4千万円増):出資財産等の減価償却の進行による増

【積立金】11億2千万円(5億8千万円増):24事業年度の利益処分による増

【目的積立金】23億2千万円(25億3千万円減):執行による減

【当期末処分利益(当期総利益)】2億3千万円(10億6千万円減)

概略《構成比》単位：百万円



※《 》は、資産については資産の部に占める割合を、負債・純資産については負債・純資産の部の合計に占める割合をそれぞれ示しています。

財務諸表の要約（損益計算書）

費用・収益の状況

「損益計算書」は、平成25年度における財務運営状況を表したものです。
 経常費用は前年度比23億4千万円の増加で334億9千万円、経常収益は6億2千万円の増加で330億5千万円です。

この差額に臨時損益等を加えた当期総利益は前年度比10億6千万円減の2億3千万円となっています。

※金額は、表示単位未満切捨てのため、合計額が一致しない場合があります。（以下同じ）

損益計算書（H25.4.1～H26.3.31）

（単位：百万円）

科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常費用	29,447	30,712	31,151	33,496	経常収益	32,681	33,088	32,433	33,056
教育経費	1,439	1,345	1,349	1,606	運営費交付金収益	10,337	10,314	8,463	8,773
研究経費	1,401	1,451	1,480	1,411	授業料等収益	4,198	4,096	4,083	4,042
診療経費	8,447	8,801	9,137	11,006	附属病院収益	15,577	16,131	17,048	16,743
教育研究支援経費	533	632	651	671	受託研究・寄附金等収益	1,760	1,665	1,944	2,233
受託研究費等	557	574	574	716	資産見返負債戻入※	646	733	766	952
人件費	16,134	17,000	17,034	17,097	その他	162	146	127	309
一般管理費	742	715	760	854					
財務費用	190	188	145	120					
雑損	1	3	17	11					
経常利益（△経常損失）	3,234	2,376	1,281	△440					
臨時損失	27	6	9	44	臨時収益	0	0	0	1
当期純利益（△当期純損失）	3,206	2,369	1,272	△482	目的積立金取崩額	0	0	26	716
当期総利益	3,206	2,369	1,299	234					

※資産見返負債戻入：運営費交付金等で取得した償却資産について減価償却の都度、同額を資産見返負債から振り替えています。

主な増減要因等

【経常費用】～334億9千万円（23億4千万円増、7.5%増）～

- 【教育経費】16億円（2億5千万円増）：備品購入等による増
- 【研究経費】14億円（6千万円減）：工事完了に伴う修繕費の減
- 【診療経費】110億円（18億6千万円増）：病院再整備に伴う備品費・材料費等の増、減価償却費の増
- 【受託研究費等】7億1千万円（1億4千万円増）：執行額の増
- 【教員人件費】85億8千万円（3億3千万円減）：教員給与、教員退職金の減
- 【職員人件費】84億2千万円（3億9千万円増）：職員給与、職員退職金の増
- 【一般管理費】8億5千万円（9千万円増）：移転に伴う消耗品費等の増

【経常収益】～330億5千万円（6億2千万円増、1.9%増）～

- 【運営費交付金収益】87億7千万円（3億1千万円増）復興関連事業の増及び移転費・建物新設設備費の増
- 【授業料収益】34億1千万円（4千万円減）：固定資産購入増による減
- 【入学料収益】5億円（1千万円増）：入学者数の増
- 【附属病院収益】167億4千万円（3億円減）：病棟移転に伴う患者受け入れ制限による減
- 【補助金等収益】5億4千万円（2億5千万円増）：受入額の増

【経常損失】～4億4千万円（17億2千万円減、134.4%減）～

- 【目的積立金取崩額】7億1千万円（6億8千万円増）：目的積立金を使用した費用相当額

【当期総利益】～2億3千万円（10億6千万円減、82%減）～

※《 》は経常費用、経常収益に占める割合を示しています。



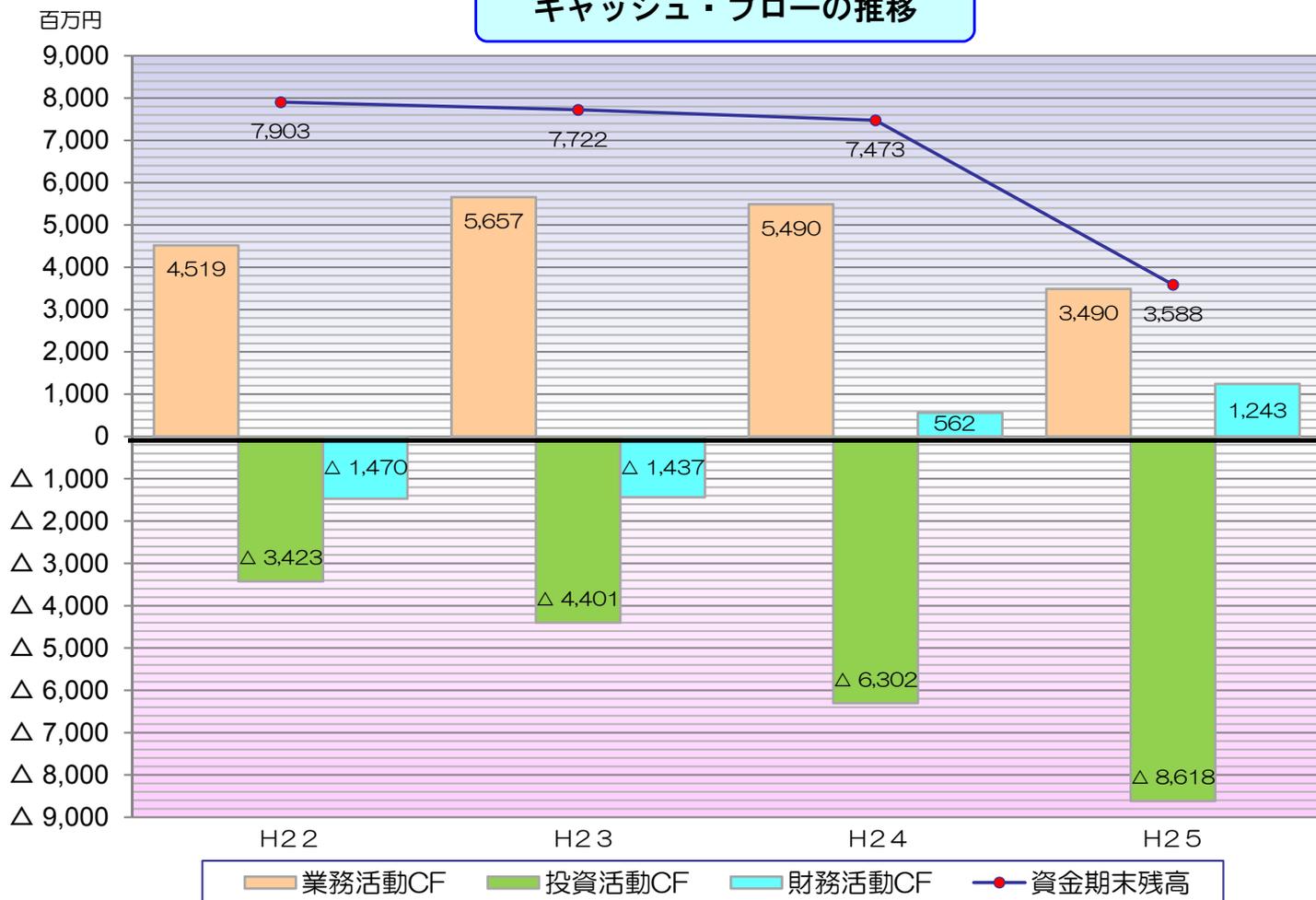
- 運営に要した費用（費用の部）を見ると、大学の教育・研究・診療等を行うための人件費が5割強を占めています。
- 運営で得た収益（収益の部）は、国からの交付金及び授業料が約4割弱を占め、残りが自己収入などとなっています。

財務諸表の要約（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フロー（CF）の状況

「キャッシュ・フロー計算書」は、一事業年度における活動状況を資金ベースで表したものです。この計算書には、損益計算書には表れない固定資産の取得や借入・借入返済等も含めて、「現金」の受払のすべてを表示しています。

キャッシュ・フローの推移



(百万円)

区分	内 訳	H22	H23	H24	H25
業務活動によるCF	通常の業務活動（投資・財務活動以外）	4,519	5,657	5,490	3,490
	（受）運営費交付金、自己収入、外部資金など	32,219	33,072	33,720	33,824
	（払）人件費、原材料、商品又はサービス購入	△27,700	△27,415	△28,229	△30,334
投資活動によるCF	資産の取得及び売却等の取引	△3,423	△4,401	△6,302	△8,618
	固定資産の取得及び売却	△3,426	△1,204	△3,309	△8,113
	（受）施設費収入、資産売却収入	649	133	1,635	2,099
	（払）建物・設備の取得・除却	△4,075	△1,337	△4,944	△10,212
	投資資産の取得及び売却	2	△3,196	△2,992	△505
	（受）定期預金払戻、有価証券償還など （払）定期預金・有価証券取得	1,802 △1,799	4,523 △7,719	4,007 △7,000	11,494 △11,999
財務活動によるCF	資金調達および返済の取引	△1,470	△1,437	562	1,243
	（受）長期借入金	0	0	1,941	2,488
	（払）借入金返済、利息支払、ファイナンス債務返済	△1,470	△1,437	△1,378	△1,244
期首残高	前期末の現預金残高	8,277	7,903	7,722	7,473
資金増減	各期の現預金の増減額	△374	△181	△248	△3,885
期末残高	各期末の現預金残高	7,903	7,722	7,473	3,588

財務諸表の要約（国立大学法人等業務実施コスト計算書）

業務実施コスト計算書の状況

「業務実施コスト計算書」は、国立大学法人が業務を行うために、納税者である国民のみなさまから、財産（税金・土地、建物など）を負託されていることから、最終的に国民のみなさまの負担となるコストを表すものです。

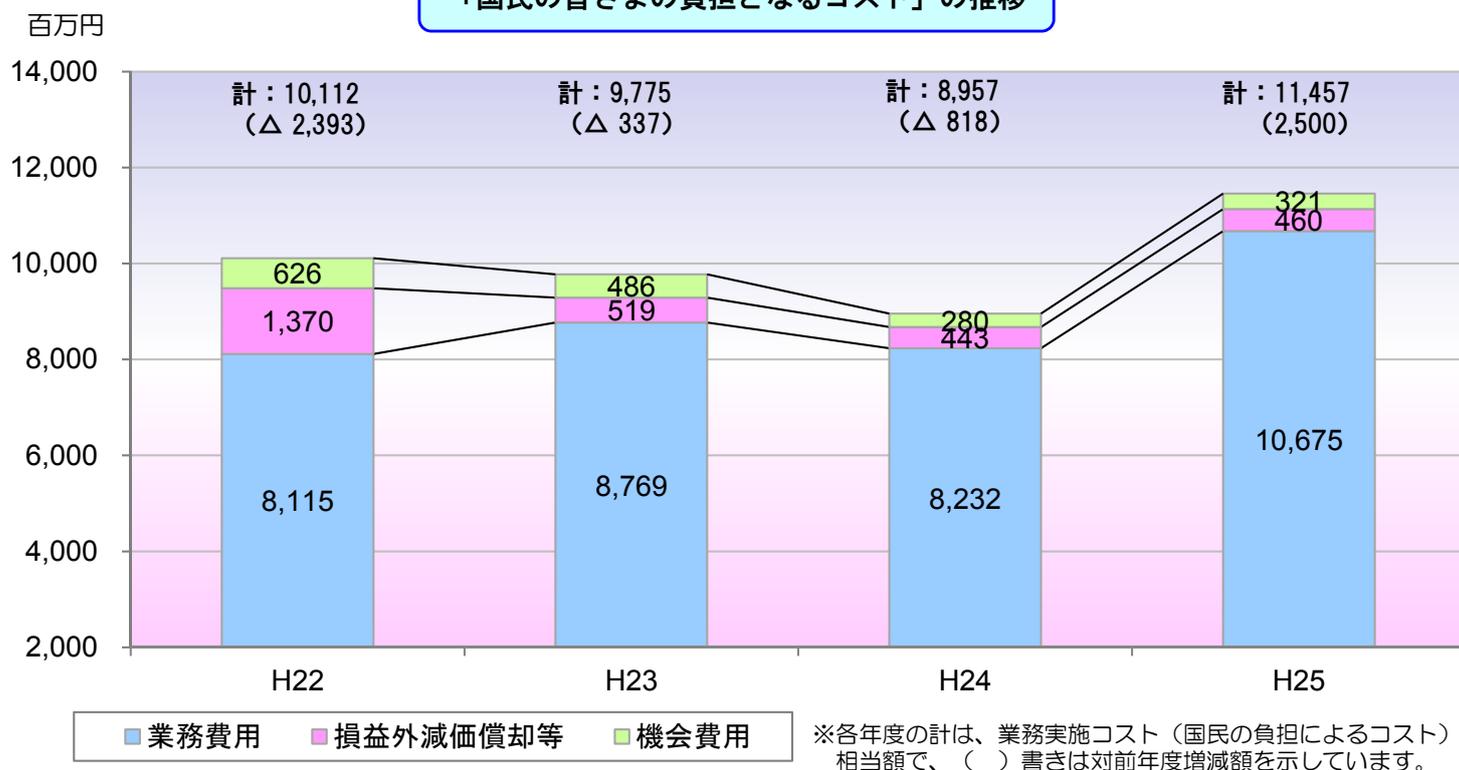
業務実施コスト計算書に記載する項目は、次のとおり、国立大学法人会計基準で示されています。

【業務費用】 国の財産を財源とする費用

【損益外減価償却費等】 国から出資された土地・建物や法人化以降に施設整備費補助金、目的積立金などを財源として取得した建物に係る減価償却費など

【機会費用】 法人に財産を付託したことにより喪失した利益

「国民の皆さまの負担となるコスト」の推移



(百万円)

区分	各区分の概略	H22	H23	H24	H25	備考
業務費用	損益計算書上の費用	29,474	30,718	31,161	33,540	
	(控除) 自己収入等	△ 21,359	△ 21,949	△ 22,928	△ 22,865	
損益外減価償却等	損益外減価償却等相当額	1,133	1,020	1,007	1,099	施設費等により取得した建物により増
	損益外減損損失相当額					業務実施費用として認識します。
機会費用	引当外賞与増加見積額 引当外退職給付見積額	237	△ 500	△ 563	△ 638	見積額の毎年度増加額を表示（減少の場合は△表示）
	国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	14	13	12	11	同種の民間物件の賃借料を調査するなどして表示
機会費用	政府出資の機会費用等	611	472	267	310	資本剰余金等に一定の利率を乗じて表示
国立大学法人等業務実施コスト		10,112	9,775	8,957	11,457	

財務諸表の要約（決算報告書）

収入・支出決算

財務諸表には、決算報告書の作成が義務付けられています。これは、原則として現金ベースで作成し、国の予算・決算と同様の考え方のもとで執行状況を表示するものです。

また、国立大学法人の制度（会計基準）においては、損益計算書上の業務損益とこの収支決算が、必ずしも一致するわけではありません。

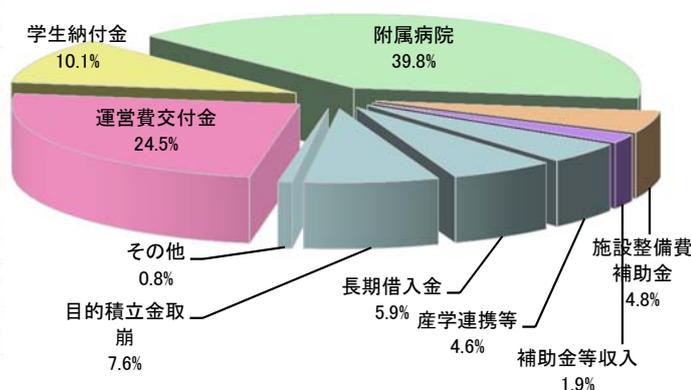
（表1）収入額の内訳

（単位：百万円）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
運営費交付金	10,552	10,482	8,953	10,385
施設整備費補助金	597	81	1,583	2,047
補助金等収入	682	401	376	816
国立大学財務・経営センター施設費交付金	52	52	52	52
自己収入	19,531	20,539	21,370	21,310
授業料、入学金及び検定料（※）	4,178	4,395 (272)	4,334 (268)	4,290 (316)
附属病院収入	15,160	15,977	16,862	16,841
財産処分収入	—	—	—	—
雑収入	193	167	174	179
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,113	1,532	1,990	1,930
引当金取崩	55	67	88	103
長期借入金	—	—	1,941	2,488
目的積立金取崩	—	—	236	3,206
計	34,582	33,154	36,589	42,337

（※）平成23年度以降の予算編成においては、授業料免除実施分を含み予算計上しています。⇒ 授業料免除実施分を（ ）内表示

平成25年度の収入構成



注) 上記グラフのその他には、雑収入および引当金取崩が含まれています。

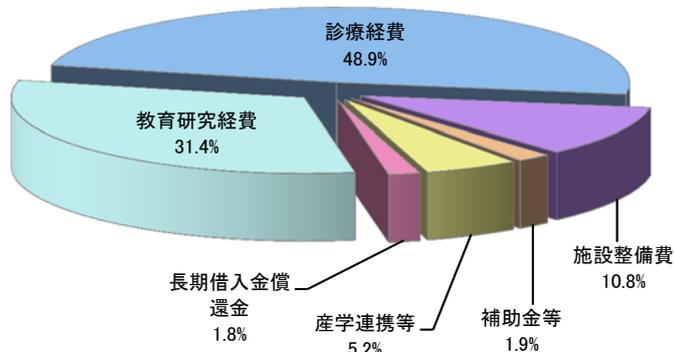
（表2）支出額の内訳

（単位：百万円）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
業務費	26,218	28,123	29,030	34,135
教育研究経費（※）	12,626	13,227 (272)	12,624 (268)	13,362 (316)
診療経費	13,592	14,896	16,406	20,773
施設整備費	649	133	3,577	4,604
補助金等	769	292	395	812
産学連携等研究経費及び寄附金事業費	1,279	1,404	1,484	2,206
長期借入金償還金	861	830	801	747
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	—
計	29,776	30,782	35,287	42,504

（※）平成23年度以降の予算編成においては、授業料免除実施分を含み予算計上しています。⇒ 授業料免除実施分を（ ）内表示

平成25年度の支出構成

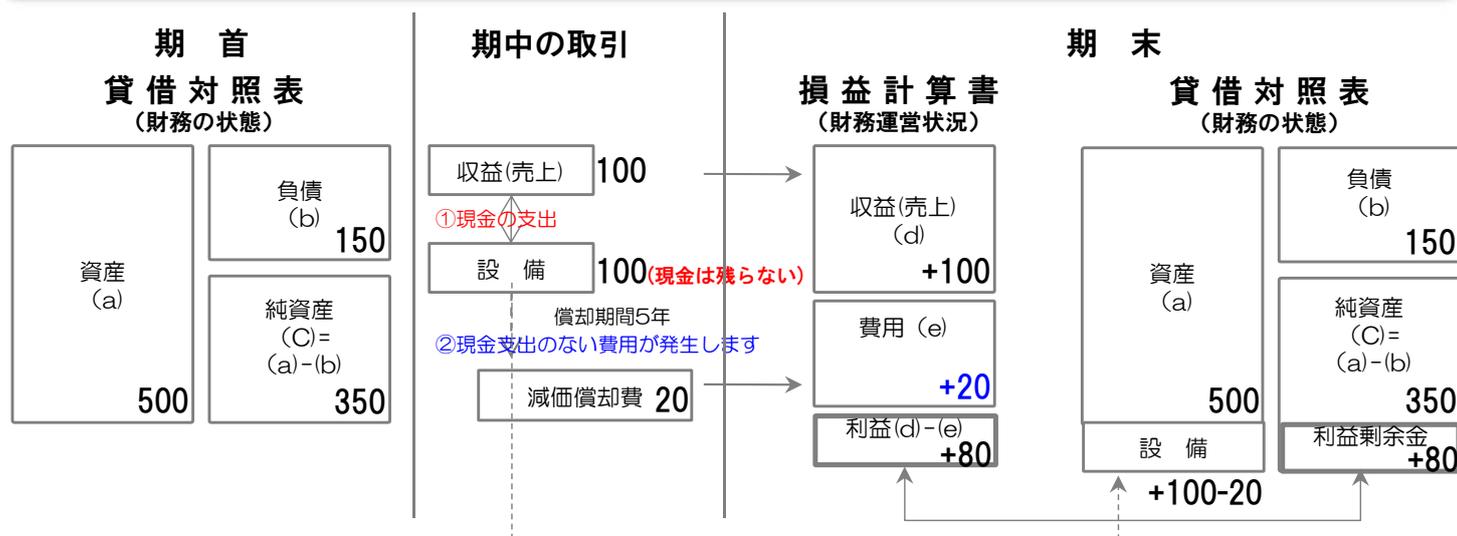


注) 決算報告書上、人件費はその支出の性格に応じて教育研究経費および診療経費に分類されています。

発生主義

国立大学法人は、一般企業と同様に発生主義会計を適用しています。
この発生主義会計では、利益が現金の出入と必ずしも一致しません。

- 下図のとおり、損益計算書上の利益は、収益（売上）－費用で計算されますが、そのいずれも現金の出入と一致しないものがあります。
 - 費用と現金支出の関係でいうと、発生主義では設備投資は買った時ではなく使った時に費用となりますので、①費用とならない現金支出である設備の購入、②現金の支出のない費用である減価償却費などの影響により、「利益」≠「現金の残」となります。もちろん、収益（売上）があり、それに見合う費用がなければ、「利益」＝「現金の残」となりますが。
- ※ 図中の数値は差引が分かりやすいように例示しています。



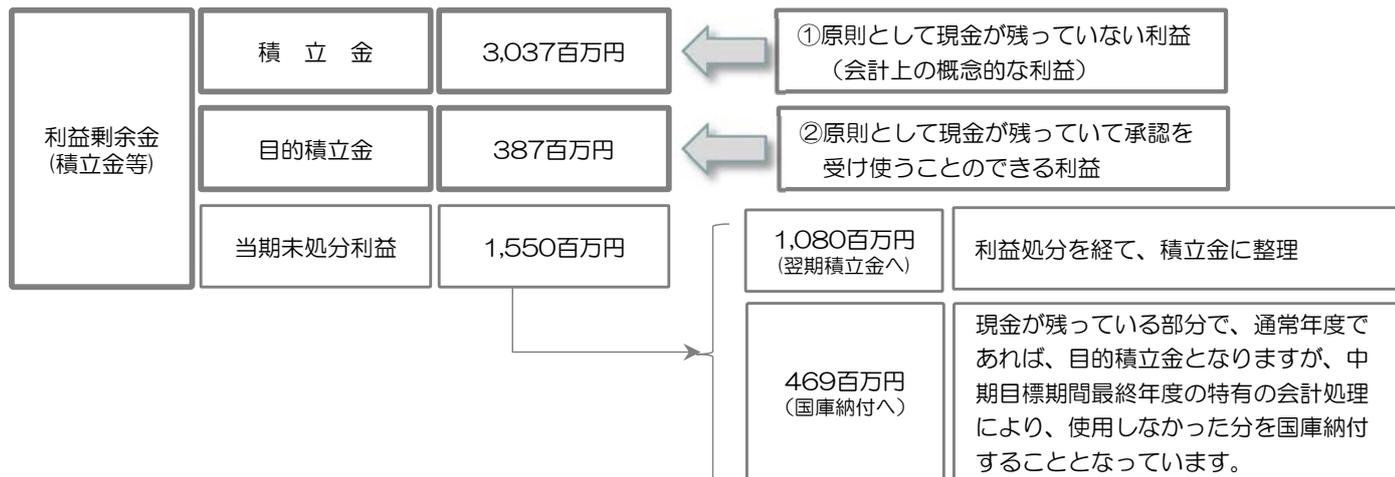
利益剰余金 (積立金等)

国立大学法人の利益剰余金（積立金等）は、

- ①現金が残っていない利益（会計上の概念的な利益）⇒積立金
 - ②現金が残っていて承認後に使うことのできる利益⇒目的積立金
 - ③当期末処分利益
- とに分けられます。

- 利益剰余金（積立金等） = 毎年の利益の累計
- ③の当期末処分利益は、事業年度ごとに発生した利益で、利益処分を経て、翌年度（期）に積立金又は目的積立金として整理されます。

国立大学法人の貸借対照表「利益剰余金（積立金等）の内訳 (数値は、平成21事業年度末の数値を記入)



財務諸表の要約（国立大学法人会計の仕組み）

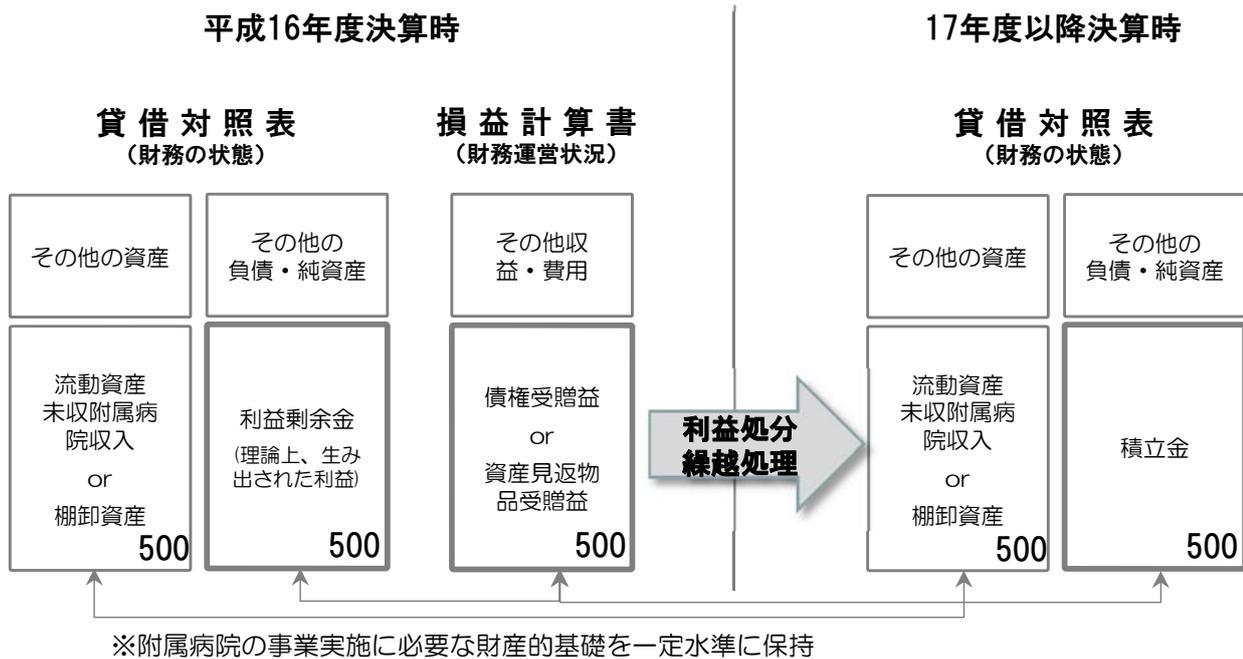
“現金”のない利益
//
積立金

国立大学法人では、現金が残っていない利益（＝積立金）が、特殊な事情により、多額に発生しています（代表的なパターンを紹介します）。

法人化の際の特殊な処理により発生（国からの出資の仕組みから発生した、当初から現金のない利益）

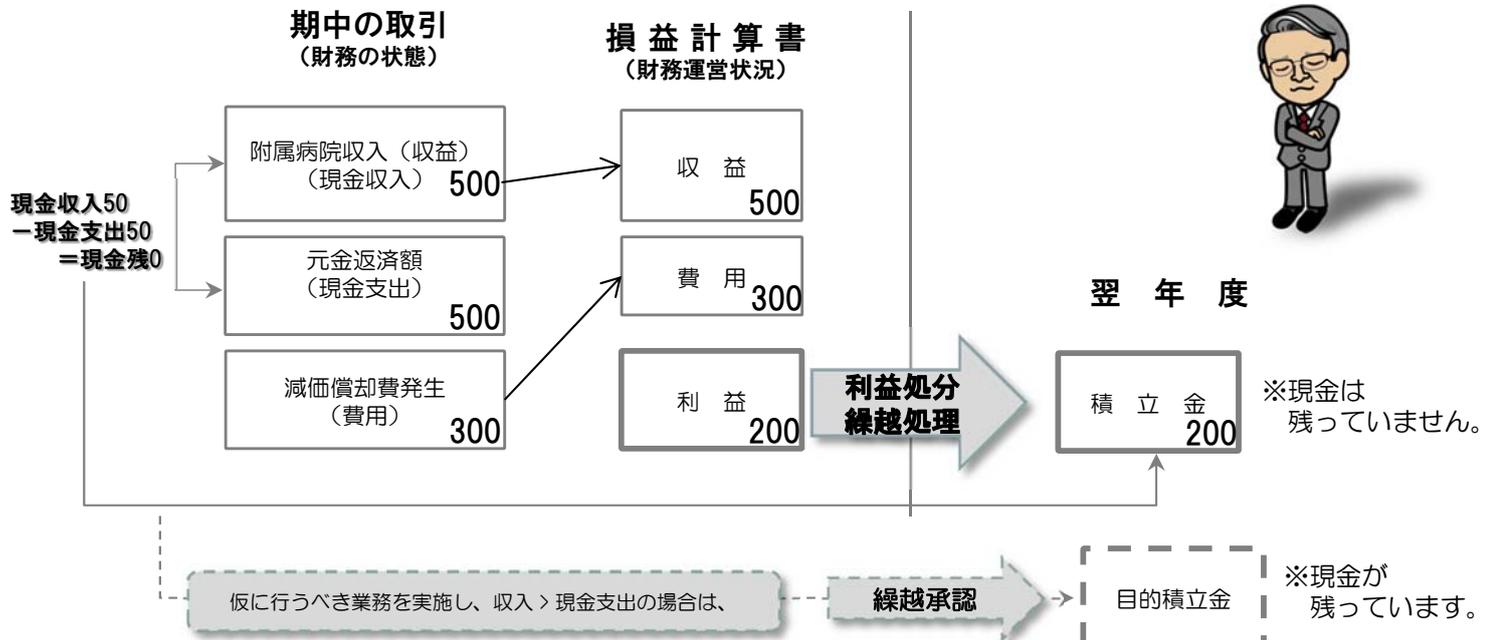
法人化の承継時に、出資として整理されずに、贈与として整理されたため、概念上の利益として計上された額に対応する事業用の資産（未収入金、棚卸資産、固定資産等）は、理論上、事業を実施していく限り、一定水準の額を保持しなければいけませんので、現金としては残りません。

例えば、国からの承継未収入金にかかる債権受贈益（国の時代に発生した診療債権のうち未回収の部分）や棚卸資産（医薬品や診療材料）に係る物品受贈益を整理すると



国立大学法人の特有の財務構造などにより発生（現金は期末時点ですでに決められたとおりに支出）

借入金の元金返済額（貸借対照表で表示）のほうが、減価償却費の額（損益計算書で表示）より大きい場合に、利益が発生します。また、附属病院では利益をあげて借入金を返済（支出）する仕組みとなっているので、現金としては残りません。



平成22年度～平成25事業年度の推移

(単位:百万円)

財務指標			H22	H23	H24	H25
①流動比率 一年以内に償還又は支払うべき債務に対し、一年以内に現金化が可能な流動資産が確保されているかを示す。			174.2%	194.6%	169.2%	144.9%
流動資産÷流動負債	流動資産		11,602	14,684	17,969	14,350
	流動負債		6,659	7,547	10,622	9,904
②自己資本比率 総資産に対する自己資本の比率。長期の安全性を判断する一指標。			74.5%	75.1%	71.7%	68.6%
自己資本÷(負債+自己資本)	自己資本		59,266	60,695	62,286	62,390
	負債		20,302	20,140	24,628	28,505
	自己資本+負債		79,568	80,835	86,914	90,895
③人件費比率 業務費に対する人件費の比率。			56.6%	57.0%	56.4%	52.6%
人件費÷業務費	人件費		16,134	17,000	17,034	17,097
	業務費		28,513	29,804	30,228	32,509
④一般管理比率 業務費に対する一般管理費の比率。管理運営を行う際の効率性等を判断する一指標。			2.6%	2.4%	2.5%	2.6%
一般管理費÷業務費	一般管理費		742	715	760	855
	業務費		28,513	29,804	30,228	32,509
⑤外部資金比率 経常収益に対する外部から獲得した資金の収益額の比率。外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標。			3.5%	3.8%	4.1%	4.7%
(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益	外部資金		1,130	1,264	1,336	1,550
	受託研究等収益		456	450	431	587
	受託事業等収益		108	129	140	132
	寄附金収益		566	685	765	831
	経常収益		32,682	33,088	32,433	33,056
⑥業務費対研究経費比率 業務費に対する研究経費の比率。研究の比重による活動性を判断する一指標。			4.9%	4.9%	4.9%	4.3%
研究経費÷業務費	研究経費		1,401	1,451	1,480	1,411
	業務費		28,513	29,804	30,228	32,509
⑦業務費対教育経費比率 業務費に対する教育経費の比率。教育の比重による活動性を判断する一指標。			5.0%	4.5%	4.5%	4.9%
教育経費÷業務費	教育経費		1,439	1,345	1,349	1,606
	業務費		28,513	29,804	30,228	32,509
⑧学生当教育経費(千円) 学生一人当たりの教育経費。教育活動の活発さを判断する一指標。			195千円	185千円	188千円	226千円
教育経費÷学生数	教育経費		1,439	1,345	1,349	1,606
	学生数(人)		7,363	7,268	7,178	7,083
	学部学生		6,317	6,274	6,222	6,184
	修士課程		770	723	708	664
	博士課程		276	271	248	235
⑨教員当研究経費(千円) 教員一人当たりの研究経費。研究活動の活発さを判断する一指標。			1,855千円	1,894千円	1,976千円	1,973千円
研究経費÷教員数	研究経費		1,401	1,451	1,480	1,411
	教員数(人)		755	766	749	715
⑩経常利益比率 経常収益に対する経常利益の比率。事業の収益化を判断する一指標。			9.9%	7.2%	3.9%	-1.3%
経常利益÷経常収益	経常利益		3,234	2,376	1,281	-440
	経常収益		32,682	33,088	32,433	33,056
⑪診療経費比率 附属病院収益に対する診療経費の比率。当該附属病院の収益性を判断する一指標。			54.2%	54.6%	53.6%	65.7%
診療経費÷附属病院収益	診療経費		8,448	8,801	9,137	11,006
	附属病院収益		15,577	16,131	17,048	16,744
⑫附属病院収益対長期借入金返済比率 附属病院収益に対する長期借入金返済の比率。当該附属病院の健全性を判断する一指標。			4.5%	4.3%	4.0%	3.8%
(長期借入金返済+財務経営センター納付金)÷附属病院収益	返済額		706	696	682	638
	長期借入金返済		190	190	190	190
	財務経営センター納付金		516	506	492	448
	附属病院収益		15,577	16,131	17,048	16,744

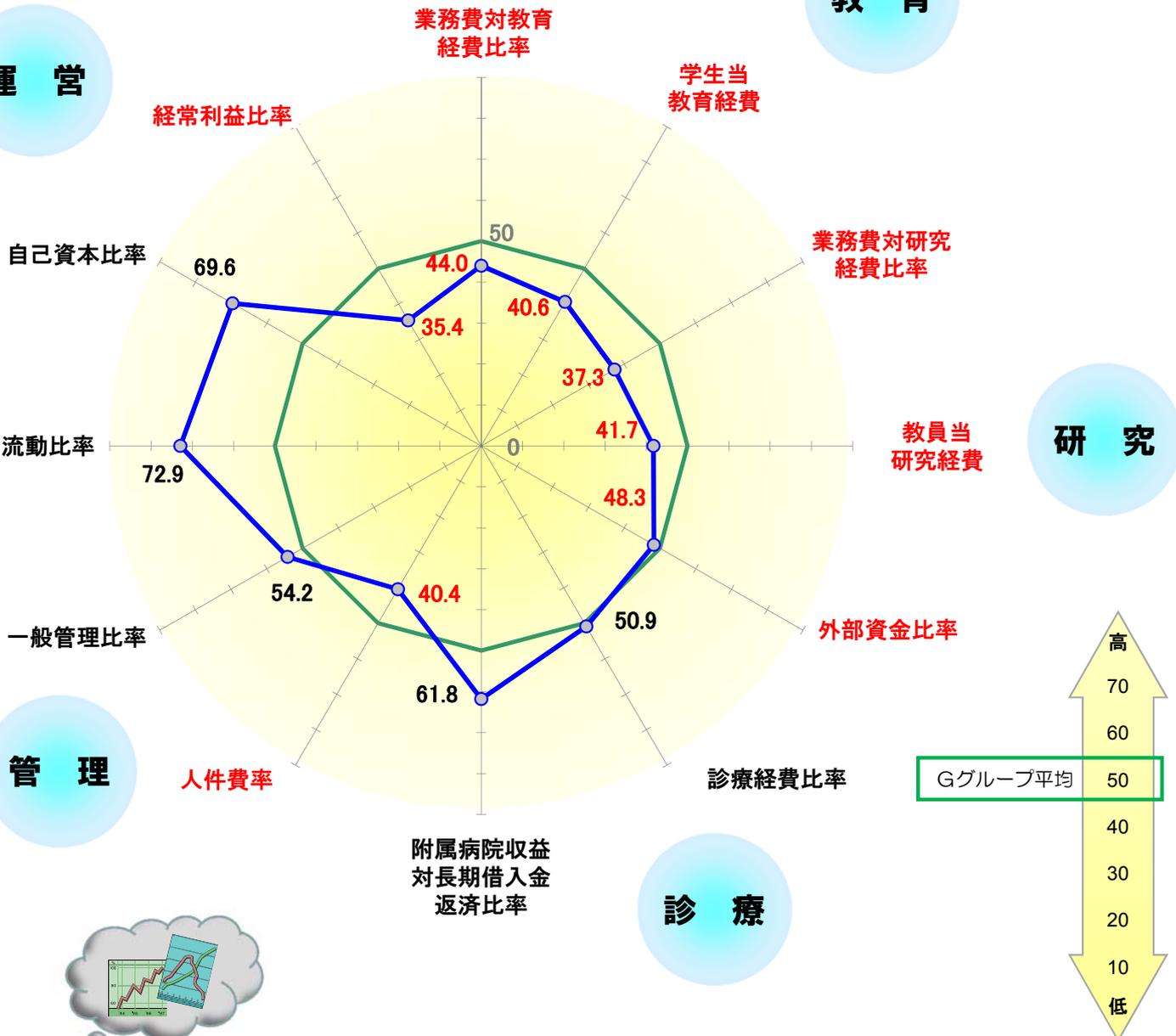
※  を付した指標は、比率又は金額が大きいほど良い(効率的、良好、健全)とされ、 を付した指標は、小さいほど良いとされています。

財務指標からみた他の国立大学法人（Gグループ）との比較（平成25事業年度）

運営

教育

研究



- 注) 1 「他の国立大学法人」とは、医学部を含む複数学部で構成されている中規模国立大学法人（Gグループ）で、以下に示す25の総合大学を対象としています。
 2 本表は、この25大学の平均を「50」として表示しています。
 3 ーは、佐賀大学を示しており、ーは、Gグループの平均値を示しています。
 4 赤文字の指標は、Gグループ平均より財務上の評価が低い項目を示しています。

医学部を含む複数学部で構成されている中規模国立大学法人

【総合大学（医学部有り）】25大学（Gグループ）

弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、**佐賀**、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球

平成25年度予算編成における経営戦略の検証

I. 経営戦略（PLAN～DO）

(P) 平成25年度予算編成にあたっては、平成23年度決算における財務分析の結果（教育活動及び研究活動への投資が低い傾向にある。）を踏まえ、財務状況の改善を図るための経営戦略として、教育の質の向上及び学生支援等教育に重点を置いた予算編成を行いました。

主な取り組みは次のとおりです。

1 重点的施策

①学生海外派遣支援経費

- ・アジア圏の大学への派遣旅費の増額

②国際研究交流支援経費

- ・研究者の招聘及び派遣経費の継続
- ・国際シンポジウム開催支援経費の継続

③留学生交流支援経費

- ・留学生支援経費（奨学金、就職支援等）の増額

2 財務状況の改善

①教育活動に必要な財源投資（全学統一英語能力テスト（TOEIC）経費の新設など）

②研究活動に必要な財源投資（学内研究プロジェクトへの支援強化など）

③運営基盤に必要な財源投資（情報基盤の整備など）

④その他必要な財源投資（特別経費によるプロジェクトに係る学内負担額の一部支援など）

(D) 執行額は約2.9億円であり、教育経費に約9千万円、研究経費に約1億円を執行しました。

このほか、教育・研究を実行するための人件費、一般管理費に約8千万円を執行しています。



II. 検証と成果（CHECK）

【検証結果】

○教育に対する増額投資を実施した結果、教育の指標は若干の改善がみられましたが、Gグループ平均を下回る結果となりました。（前頁参照）

○この増額投資を活用した主な成果として、次の事業があげられます。

□高度な農業技術経営管理者の育成プログラム

平成21年度より開始した農業版MOT教育（高度な農業技術経営管理者の育成教育）が軌道に乗り、教育手法の改善に大きな成果が得られました。副コース修了生の就職率も100%を達成し、特別の課程の修了生による新商品の開発や農業法人の設立等の面で大きな成果が得られました。これらの実績を基盤に、大学間・国際連携による農業版MOT教育の全国的な展開を推進し、H26年度からは「地域・国際連携による農業版MOT教育プログラム」として、運営費交付金（特別経費）が措置されました。

□全学統一英語能力テスト（TOEIC）

英語学習について、明確な学習目標を与えることで、学生の自律的かつ持続的学習を促すとともに、入学後の英語力の推移を測定・検証し、本学の英語教育の改善と大学全体としての英語力の向上を図ることを目的とし、平成25年度入学者より、全学生を対象とした英語能力試験（TOEIC-IP）を実施し、その成績に基づいて、習熟度別クラスを編成して英語の授業を実施するとともに、留学への意欲と英語能力の高い学生を対象に、外国人教員が英語による授業を行う留学支援英語教育カリキュラムを実施するなど、グローバル化に対応した教育を進めています。

□戦略的発想能力を持った唐津焼産業人材養成事業

平成20年度から24年度の5ヶ年実施した文科省からの委託事業、科学技術戦略推進費・地域再生人材創出拠点形成プログラム、「戦略的発想能力を持った唐津焼産業人材養成、通称『ひと・もの作り唐津』」プロジェクトの事業を継承し、佐賀大学を運営主体として、唐津市、唐津焼協同組合との協働により唐津焼産業の人材養成事業を運営実施しています。

○これらのほかにも、教育・研究シーズ経費、学内プロジェクト経費への拡充やポスドク雇用経費の拡充、学内競争的資金としての活用なども行っており、公募展等での入選、学会発表や特許申請等へ繋がった事業もあり、今後の発展が期待されます。

限られた資源を効率的に活かすためには、教育及び研究の比率改善に繋がるような予算の配分と執行計画の見直しを図ることが必要であると考えます。

Ⅲ. 比率改善のために (ACTION)

- 今後、大学改革が実行されていくなかで、大学の実績によっては、既配分額の減額がなされることもあることから、大学の予算配分についても方針の転換が必要であると考えます。
- 例えば、佐賀大学憲章において教育先導大学を掲げている本学としては、「面倒見の良い大学」を目指すものとして教育に重点投資を図り、研究は科学研究費助成事業や外部資金の獲得等により実施することも経営戦略の一つであるといえます。

Ⅳ. 本取組の評価について

本学では、他の国立大学法人と比較した根拠データに基づく経営戦略に取り組み、財務状況の改善へ向けた予算編成を平成23年度より実施していますが、この取り組みは、国立大学法人評価委員会における「本学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果（業務運営・財務内容等の状況）」において、「注目される事項」として評価されました。

なお、平成26年度予算編成における財務分析を活用した取り組みは、次頁のとおりです。

【参考】

◇国立大学法人佐賀大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果<抜粋>

2. 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(2)財務内容の改善に関する目標

平成23年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

(中略)

○財務指標を活用し、その結果を大学運営に活用するため、第1期中期目標期間からの経年比較や平成22年度における財務状況と他大学の平均との比較等をまとめた「財務レポート2011」を作成し、その結果を活用し、「平成24年度予算編成の基本方針」及び「平成24年度予算編成における経営戦略について」を策定している。

佐賀大学ブランド商品の紹介

バラフ (Barafu)



南アフリカ原産の植物「アイスプラント」を、農学部での研究開発により、野菜化した佐賀大学ブランドの商品です。

宝石のようにキラキラ輝く葉を持ち、シャキシャキとした歯ざわりと塩味が特徴です。その外観から、アフリカのスワヒリ語で「氷結」や「氷」を意味する「バラフ」と名付けられました。

さがんルビー



平成元年から長年の研究を重ね、平成25年3月に全国で初めて品種登録された国産のグレープフルーツです。

ブドウのような鈴なり状態で実がなり、さわやかでピターな香り、果肉はきれいなルビー色です。

減農薬で安心の国産グレープフルーツとして、生産拡大が期待されています。

清酒：悠々知酔 (ゆうゆうちすい)



この酒は、農学部附属アグリ創生教育研究センターで収穫したお米と農学部の研究室で生成した「清酒酵母」を使用し、地場の酒造メーカーと連携して製造されています。

清酒名「悠々知酔(ゆうゆうちすい)」は、「悠々と酒を飲みながら知の探求に酔い、桃源郷のような雲の上でゆっくりのんびり飲む姿」をイメージしています。



平成26年度予算編成における経営戦略

平成24年度決算における財務諸表等データに基づき、財務指標の推移及び他の国立大学法人との比較等の分析結果を踏まえ、指標改善に向けて増額投資を実施したものの、各比率に顕著な改善はみられず、同規模大学との比較においても、比率はグループ平均を下回る結果になりました。

また、財務レポートの財務指標を活用した「平成22～24事業年度の推移」及び「財務指標からみた他の国立大学法人との比較」を平成24年度の財務状況を分析した結果、教育活動及び研究活動への投資が低い結果になっていました。

そこで、財務状況の改善を図るためには、更なる外部資金の獲得及び教育研究経費の戦略的な配分が必要ですが、短期間では研究経費比率等に顕著な改善はみられないことから、自己収入の確保、外部資金の獲得の強化と併せて、引き続き教育・研究活動への投資による財務状況の改善を図ることとしました。

特に、大学改革実行プランやガバナンス改革を推進する経費「大学改革加速経費」及び、大学全体で施設マネージメントを行う仕組みの構築や計画的・継続的な設備整備を行うための経費「教育研究環境整備経費」などを新たに設けました。

平成26年度予算編成においての、戦略的な予算編成の主な取り組みは次のとおりです。

I. 重点的施策

(25' 2,650万円 → 26' 4億50万円) 【3億7,400万円】

①大学改革加速経費

大学改革実行プランやガバナンス改革において、学長のリーダーシップのもとで、教育研究組織の再編等大学の機能強化に向けた新たな取り組みに対する迅速かつ機動的に対応するために必要な経費として1億円を新規計上する。

1億円【新規】

②教育研究環境整備経費

大学全体で施設マネージメントを行う仕組みを構築するため、新たに施設整備関連経費を設け、営繕事業経費7,000万円、修繕事業経費1億,400万円を計上する。

また、概算要求による経費の獲得が難しく、部局単独の予算では現有設備の更新等が困難な設備に対して設備マスタープランに基づく計画的・継続的な設備整備を行うため、設備整備関連経費として、1億円を新規計上する。

- ・施設整備関連経費
- 営繕事業経費
- 修繕事業経費
- ・設備整備関連経費

7,000万円【新規】
1億,400万円【新規】
1億円【新規】

③学生海外派遣支援経費

国際戦略構想に基づき、学生の双方向交流の推進を図るため、留学生の受入れ環境の充実と併せて日本人学生の海外派遣を支援するために必要な経費として、920千円を引き続き計上する。

- ・アジア圏等の大学への派遣支援経費 920万円 (920万円)【同額】

④国際研究交流支援経費

国際戦略構想に基づき、国外のネットワーク型共同研究の推進を図るため、研究者間の国際的な研究交流を促進するための支援経費及び佐賀県内で本学が主催する国際シンポジウム開催を支援するために必要な経費として、1,000万円を引き続き計上する。

- ・研究者の招聘・派遣及び国際シンポジウム開催支援経費 1,000万円(1,000万円)【同額】

⑤留学生交流支援経費

国際戦略構想に基づき、質の高い留学生獲得を目指し、大学院に在籍する留学生への支援の拡充を図るために、奨学金支給に加え就職支援等に必要な経費として、730万円を引き続き計上する。

- ・留学生支援経費（奨学金、就職支援等） 730万円 (730万円)【同額】

()内の金額は、25年度の計上額

Ⅱ. 財務状況の改善

（25' 2億7,750万円 → 26' 2億4,911万円）【▲2,839万円】

①教育活動に必要な財源投資

(1) 全学統一英語能力テスト（TOEIC）経費

学生の英語能力向上に資する教育改革の推進を図るため、全学統一英語能力テスト（TOEIC）の実施に必要な経費として、所要額の見直しを行い引き続き計上する。 925万円（882万円）【▲43万円】

(2) 学内教育プロジェクトへの支援強化

本学の第2期中期目標・計画等に基づき、教育改善を推進するために必要な経費として所要額の見直しを行い引き続き計上する。

- ・教育改善支援経費 500万円（700万円）【▲200万円】
- ・特別経費等対応経費 500万円 【新規】
- ・大学コンソーシアム佐賀事業経費（補助金終了後の継続事業） 624万円（644万円）【▲20万円】
- ・障がい者就労支援コーディネーター養成プログラム経費 134万円（221万円）【▲87万円】
- ・デジタル表現技術者プログラム経費 0円（776万円）【▲776万円】
- ・高度な農業技術経営管理者の育成プログラム経費 0円（580万円）【▲580万円】
- ・子どもの発達と支援プログラム経費 0円（28万円）【▲28万円】

(3) 『「学生中心の大学」を目指して』を実施するための経費

本学が学生中心の大学づくりを推進し、「面倒見の良い」大学を実現するための戦術を実施する経費として、所要額の見直しを行い引き続き計上する。

- ・給付型奨学金事業経費 1,510万円（1,530万円）【▲20万円】
- ・キャンパス・ソーシャルワーカー経費 640万円（700万円）【▲60万円】
- ・学生ボランティア等支援経費 34万円（544万円）【▲510万円】
- ・就職支援充実経費 85万円（205万円）【▲120万円】
- ・入試広報活動の強化並びに高大連携推進経費 00万円（100万円）【同額】
- ・ユニバーサルアクセスビリティセンター（仮称）設置等経費 0円（100万円）【▲100万円】

(4) ICT活用教育環境整備事業経費

「ポートフォリオ学習支援統合システム」及び「全学共有自学自習システム」の保守・運用及び機能の維持・管理を図り、必要な機能の追加、システムの改修等を行うための全学的なICT活用教育環境の継続的な改善・整備に必要な経費として、新規計上する。 1,417万円 【新規】

②研究活動に必要な財源投資

(1) 学内研究プロジェクトへの支援強化

概算要求につながる研究プロジェクトへの支援及び外部資金獲得に繋がる研究シーズの発掘により研究の活性化を図る経費として、費用対効果を考慮し見直しを行い引き続き計上する。

- ・概算要求に繋がるような学部横断的な研究プロジェクト経費 3,200万円（4,400万円）【▲1,200万円】
- ・研究シーズ経費 1,600万円（1,800万円）【▲200万円】
- ・研究プロジェクト推進に必要なポスドク雇用経費 0円（2,000万円）【▲2,000万円】
- ・研究プロジェクト推進に必要な特別研究員雇用経費 3,000万円（1,200万円）【▲1,800万円】

(2) 戦略的発想能力を持った唐津焼産業人材養成事業経費の新設

文部科学省科学技術戦略推進費補助金による予算措置が終了したことから、当該プロジェクトを継続的に推進していくために必要な経費として、引き続き計上する。 400万円（400万円）【同額】

③運営基盤に必要な財源投資

(1) 情報基盤の整備

本学の運営基盤として教育、研究、診療及び業務の高度化に資する情報基盤の整備とICT化の一つとして認証システムの基盤を強化し、情報セキュリティレベルの向上を図るためのICカードの整備に必要な経費として、所要額の見直しを行い引き続き計上する。

- ・ICカード整備経費 292万円（940万円）【▲648万円】

④その他必要な財源投資

(1) 評価反映特別経費

教育・研究活動等の評価を踏まえた競争的な予算として、より戦略的かつ効果的な配分に資するために必要な経費として、引き続き計上する。 7,000万円（5,000万円）【2,000万円】

(2) 学長裁量経費

学長が大学の運営上の諸課題に対して、学長の専決で迅速かつ機動的に対処するための経費として、引き続き計上する。 1,000万円（1,000万円）【同額】

(3) 特別経費によるプロジェクトに係る学内負担額の一部支援

運営費交付金の特別経費が措置されている教育・研究プロジェクトの実施に伴う当該部局の負担を軽減し、大学の支援を強化するための経費として、予算額及び算定の方法の見直しを行い引き続き計上する。

1,950万円（4,000万円）【▲2,050万円】

（ ）内の金額は、25年度の計上額



国立大学法人 **佐賀大学**

【お問い合わせ先】 財務部財務課
〒840-8502 佐賀県佐賀市本庄町1番地
TEL : 0952-28-8134 (財務課ダイヤルイン)
大学HPアドレス <http://www.saga-u.ac.jp>